



## 2021年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月4日

上場会社名 ダイドグループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2590 URL <https://www.dvdo-ghd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 富也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミ ユニケーション部長 (氏名) 長谷川 直和 TEL 06-7166-0077  
 定時株主総会開催予定日 2021年4月16日 配当支払開始予定日 2021年4月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年4月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・投資家向け、オンライン）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年1月期の連結業績(2020年1月21日～2021年1月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	158,227	△6.0	5,602	93.6	5,727	100.5	3,204	80.1
2020年1月期	168,256	△1.9	2,893	△52.3	2,857	△52.4	1,778	△53.9

(注) 包括利益 2021年1月期 △1,785百万円 (－%) 2020年1月期 △3,126百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	201.31	—	3.8	3.6	3.5
2020年1月期	108.00	—	2.0	1.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 2021年1月期 16百万円 2020年1月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	157,594	82,609	51.8	5,224.46
2020年1月期	163,383	89,210	53.9	5,341.36

(参考) 自己資本 2021年1月期 81,604百万円 2020年1月期 87,983百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	12,540	△7,635	△2,329	32,687
2020年1月期	11,495	△15,472	△4,099	30,253

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00	994	55.6	1.1
2021年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00	953	29.8	1.1
2022年1月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		36.0	

### 3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年1月21日～2022年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,500	4.0	4,200	△25.0	4,300	△24.9	2,600	△18.9	166.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）DyDo DRINCO Malaysia Sdn. Bhd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、添付資料P.40「6. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年1月期	16,568,500株	2020年1月期	16,568,500株
2021年1月期	948,882株	2020年1月期	96,431株
2021年1月期	15,917,913株	2020年1月期	16,471,789株

(注) 詳細については、添付資料P.47「6. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年1月期の個別業績（2020年1月21日～2021年1月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	4,755	△27.6	1,709	△55.6	1,868	△53.2	899	△63.1
2020年1月期	6,565	△28.9	3,850	△42.2	3,990	△41.6	2,436	△57.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期	56.51	—
2020年1月期	147.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	116,817	78,506	67.2	5,025.94
2020年1月期	119,096	84,696	71.1	5,141.60

(参考) 自己資本 2021年1月期 78,506百万円 2020年1月期 84,696百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.26「4. 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

(決算説明内容の入手方法)

2021年3月4日(木)15時以降、当社ウェブサイトにて動画配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 .....	2
(1) 会社の経営の基本方針 .....	2
(2) 経営戦略等 .....	2
(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標 .....	4
(4) 経営環境についての経営者の認識 .....	5
(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題 .....	5
2. 事業等のリスク .....	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	15
(1) 経営成績等の状況の概要 .....	15
(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 .....	20
4. 今後の見通し .....	26
(1) 戦略的現状と見通し .....	26
(2) 利益配分の基本方針及び次期の配当 .....	28
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	29
6. 連結財務諸表及び主な注記 .....	30
(1) 連結貸借対照表 .....	30
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	32
連結損益計算書 .....	32
連結包括利益計算書 .....	33
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	34
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	36
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	38
(継続企業の前提に関する注記) .....	38
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	38
(会計上の見積りの変更) .....	40
(追加情報) .....	41
(セグメント情報等) .....	42
(1株当たり情報) .....	47
(重要な後発事象) .....	47
7. 個別財務諸表 .....	48
(1) 貸借対照表 .....	48
(2) 損益計算書 .....	50
(3) 株主資本等変動計算書 .....	51
8. 役員の異動 .....	53


1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内飲料事業を取り巻く経営環境が大きく変化する中、グループ一丸となって将来の持続的成長をめざすべく、2014年に「グループ理念・グループビジョン」「グループスローガン」を制定しております。

「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックにチャレンジを続ける。」というグループ理念は、創業以来培ってきた共存共栄の精神を謳っております。お客様、従業員、取引先、地域社会、株主といったすべてのステークホルダーの皆様との共存共栄を図りながら、企業の成長とともに従業員が成長していくために、チャレンジする企業風土の醸成に取り組み、当社グループの文化である共存共栄の精神を未来へとつないでまいります。

<p><b>グループ理念</b></p> <p>人と、社会と、共に喜び、共に栄える。</p> <p>その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックにチャレンジを続ける。</p>	<p><b>グループスローガン</b></p> <p>こころとからだに、 おいしいものを。</p> 
<p><b>グループビジョン</b></p>	
<p><b>DyDoはお客様と共に。</b> 高い品質にいつもサプライズを添えて、「オンリーDyDo」のおいしさと健康をお客様にお届けします。</p>	
<p><b>DyDoは社会と共に。</b> グループ全体で生み出す製品・企業活動「オールDyDo」が、豊かで元気な社会づくりに貢献します。</p>	
<p><b>DyDoは次代と共に。</b> 国境も既存の枠組みも越えて、次代に向けて「DyDoスタンダード」を創造します。</p>	
<p><b>DyDoは人と共に。</b> 飽くなき「DyDoチャレンジ」で、DyDoグループに関わるすべての人の幸せを実現します。</p>	

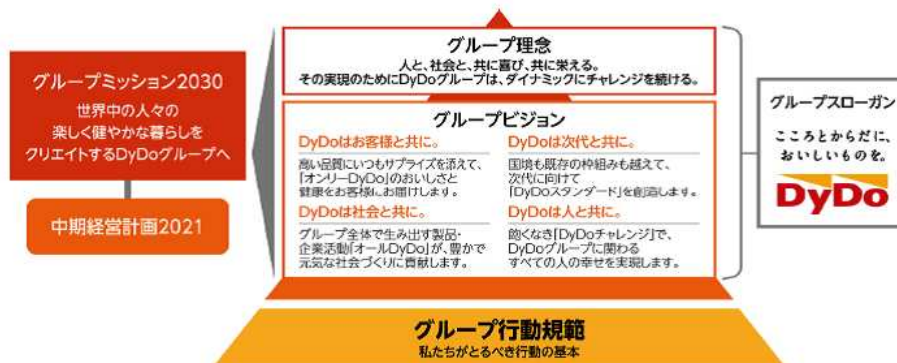
また、当社グループのコアビジネスである国内飲料事業は、清涼飲料という消費者の皆様のご日常生活に密着した製品を取り扱っており、部門売上高の80%以上は地域社会に根差した自販機を通じた販売によるものです。また、自社工場を持たず、生産・物流を全国の協力業者に委託するファブレス経営により、当社は製品の企画・開発と自販機オペレーションに経営資源を集中し、業界有数の自販機網は当社グループの従業員と共栄会（当社商品を取り扱う自販機運営業者）により管理しております。

このような当社独自のビジネスモデルは、ステークホルダーの皆様との信頼関係によって成り立っていることから、「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。」ことが会社としての責務であり、経営上の最重要課題であると認識しております。そして、その実現のために、「ダイナミックにチャレンジを続けていく」ための基盤として、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みであるコーポレート・ガバナンスを継続的に改善していくことが、株主共同の利益に資するものと考えております。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、日本国内の人口動態の変化をはじめとする中長期的な事業環境の変化が、ビジネスモデルに重要な影響を及ぼすリスクと事業機会を分析し、これまでの課題認識をふまえて、2030年のありたい姿を示す「グループミッション2030」「世界中の人々の楽しく健やかな暮らしをクリエイトするDyDoグループへ」を定めております。

SDGsのめざす未来の実現に、事業を通じて貢献することが私たちのミッションであり、持続可能な社会の実現によって、私たちも持続的に成長することができるとの想いが、その背景にあります。共存共栄の精神は、SDGsの原則である「誰一人取り残さない」にも通じるものです。2030年に向け、世界中の人々が楽しく健やかに暮らせる持続可能な社会の実現に貢献し、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上をめざしてまいります。



「グループミッション2030」では、グループ理念・グループビジョンのもと、2030年までに成し遂げるべきミッションを4つのテーマごとに示し、その達成に向けたロードマップを描いております。

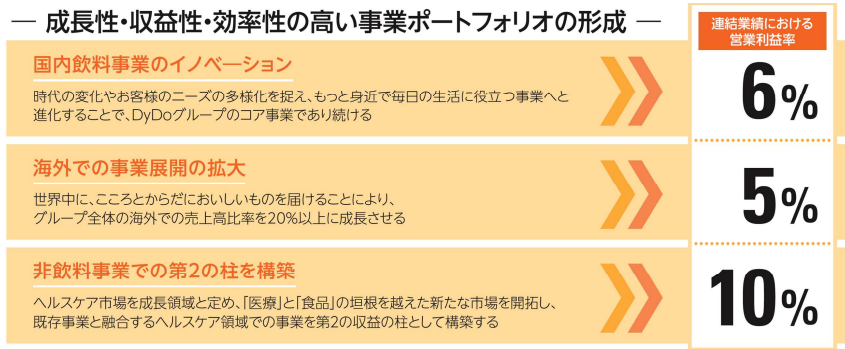
具体的には、2030年までの期間を「基盤強化・投資ステージ」「成長ステージ」「飛躍ステージ」の3つに区分し、それぞれのステージに応じた事業戦略を推進することにより、競争優位性の高いビジネスモデルを構築し、成長性・収益性・効率性の高い事業ポートフォリオを形成してまいります。

コロナ禍により、短期的な業績への影響はありますが、当社グループのめざす方向性に変更はありません。持続的成長と中長期的な企業価値向上をめざすべく、2030年のありたい姿を示す「グループミッション2030」と、その実現に向けた2019年度からの3カ年の行動計画「中期経営計画2021」を引き続き推進してまいります。

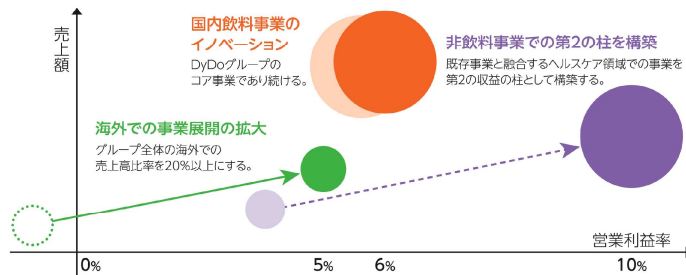
グループミッション2030 | 世界中の人々の楽しく健やかな暮らしを  
クリエイトするDyDoグループへ

<p><b>DyDoはお客様と共に。</b></p> <p><b>お客様の健康をつくります</b> おいしさへの飽くなき探求心のもと、世界中のお客様の健康や生活の質向上に貢献する商品・サービスをお届けします。</p>	<p><b>DyDoは次代と共に。</b></p> <p><b>次代に向けて新たな価値を生み出します</b> 革新的なテクノロジーを活用し、すべてのステークホルダーにワクワクや驚きといった体験を提供します。</p>
<p><b>DyDoは社会と共に。</b></p> <p><b>社会変革をリードします</b> 持続可能な社会のために、常識に捉われず、新たな視点から社会変革を自らリードします。</p>	<p><b>DyDoは人と共に。</b></p> <p><b>人と人のつながりをつくります</b> グループ内外と柔軟に連携し、多様な価値観や能力を尊重しながら新たな共存共栄を推進します。</p>

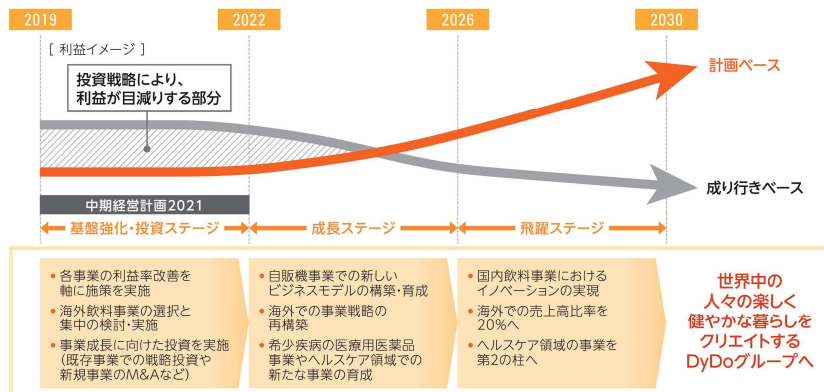
●基本方針



成長性・収益性・効率性の高い事業ポートフォリオの形成をめざす



●ロードマップ



(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標

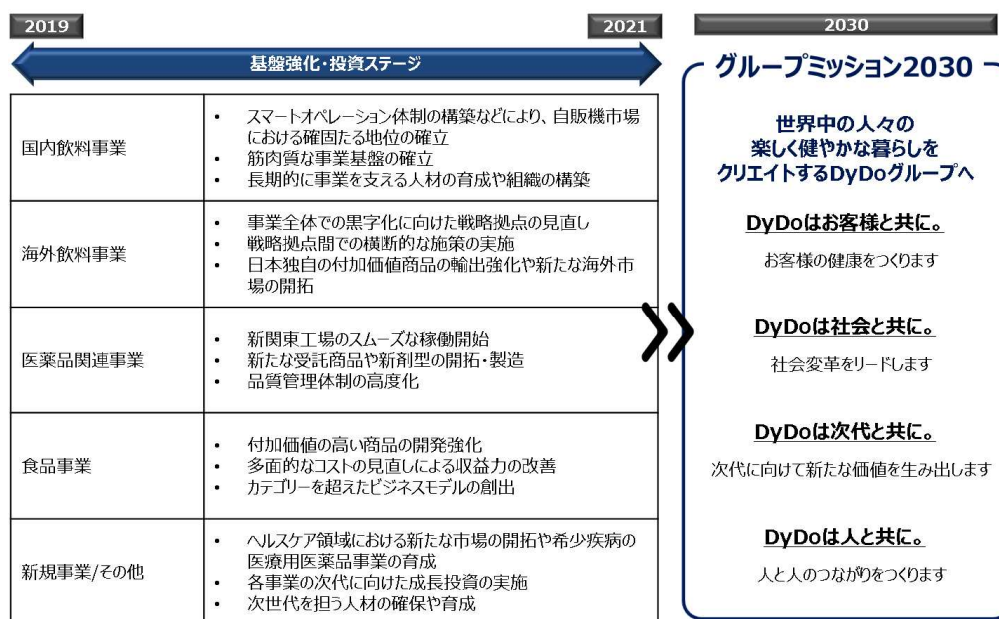
2019年度からの3カ年の行動計画「中期経営計画2021」は、「グループミッション2030」に定める当社グループのありたい姿の実現に向けた「基盤強化・投資ステージ」として、キャッシュ・フローの最大化とあわせて、成長戦略の推進にも積極的に取り組んでいくことから、3年間の固定的な定量目標は設定せず、主要指標のガイドラインを示し、事業環境の変化と重点戦略・投資戦略の進捗に応じた単年度目標を每期設定する方針としております。

●「中期経営計画2021」主要指標のガイドライン

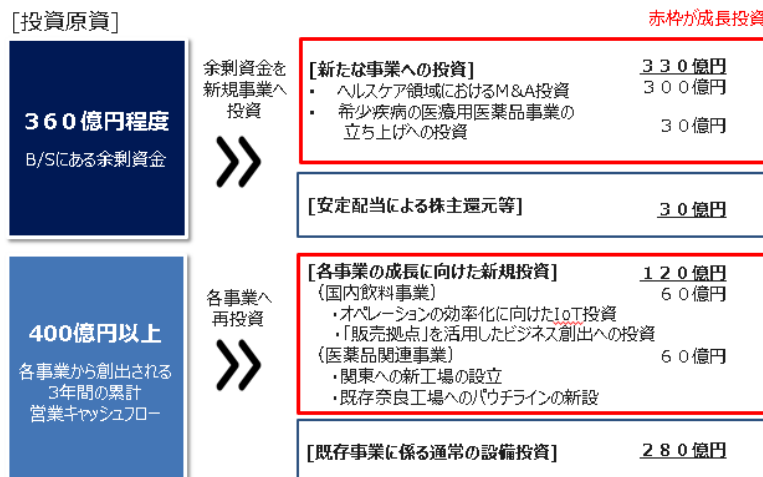
	ガイドライン
売上高	・既存事業のオーガニックな成長 + 新規M&A
営業利益率	・既存事業の営業利益率(3%) 投資戦略コスト + 新規M&A ・海外飲料事業の黒字化
キャッシュ・フロー(CF)	・既存事業から創出される営業CF <b>400億円以上</b> ・既存事業にかかる通常の設備投資 <b>280億円程度</b>
投資戦略	・既存事業への成長投資 <b>120億円程度</b> ・ヘルスケア領域における新規M&A投資 <b>300億円程度</b> ・希少疾病の医療用医薬品事業の立ち上げ <b>30億円程度</b>
株主還元	・安定的な配当による株主還元の実現

なお、「中期経営計画2021」における重点戦略・投資戦略は以下のとおりであります。

●重点戦略



●投資戦略



(4) 経営環境についての経営者の認識

2020年は、新型コロナウイルス感染症に翻弄された激動の一年となりました。ワクチン開発など明るい兆しはありますが、この先コロナ禍がどのように収束し、世の中がどのように変化していくのか、なかなか予測するのは難しそうです。しかしながら、引き続き「変化をチャンス」と捉え、柔軟な発想で迅速に行動していきたいと考えています。

一方で、コロナ禍でも変わることなく、加速していく大きなトレンドとして、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」と「SDGsへの取組み」の2つが挙げられます。DXについては、コロナ禍による人々の行動様式の変化によってデジタル化・オンライン化が一気に浸透した結果、デジタルを前提とした商品やサービスの開発、また生活者の行動変容は今後益々進んでいくものと思われます。もう一つのSDGsについても、コロナ禍において「経済・社会・環境の持続可能性」への注目が一段と高まっています。そこで、当社グループにおいて、2021年をSDGsへの取組みを本格的にスタートする年に行いたいと考え、この度「DyDoグループSDGs宣言」を策定しました。

もとより、当社グループには、「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。」という共存共栄の理念が基本にあります。この共存共栄の精神は、SDGsの原則である「誰一人取り残さない」にも通じるものだと考えており、SDGsをめざす持続可能な社会の実現に向け、事業を通じて貢献することが私たちのミッションであると考えています。また、「グループミッション2030」で掲げる「世界中の人々の楽しく健やかな暮らしをクリエイトする」というめざすべき姿は、SDGsに貢献することを考えて定めたものです。

国内飲料事業においては、「資源循環型社会の実現」をめざして、2030年までに「空き容器の回収率 100%」「プラスチック容器のサステナブル化60%」「自販機の平均寿命15年」という定量目標を設定しました。また、環境配慮活動として「LOVE the EARTH」プロジェクトを本年よりスタートします。これを機に、グループ全体でも取組みを推し進めていきますが、より本質的に取組みを継続するためには、社員一人ひとりの参画とパートナーシップが重要だと考えます。「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。」ことができるよう、グループ全員が行動していきます。

ダイドーグループホールディングス株式会社  
代表取締役社長 高松 富也

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、「グループミッション2030」の達成に向けて「国内飲料事業のイノベーション」「海外での事業展開の拡大」「非飲料事業での第2の柱を構築」の3つのテーマに取り組むことにより、成長性・収益性・効率性の高い事業ポートフォリオの形成をめざしております。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による内外経済の停滞は、短期的な業績に影響を与えるリスクとなりますが、コロナ禍を契機とした消費者の価値観や行動様式の変容、DX（デジタルトランスフォーメーション）の急速な進展などによる大きな社会変革は、将来の成長に向けた新たなビジネスチャンスとなり得るものと考えております。

また、健康・予防・衛生に対する意識の変化、ワークスタイルに対する価値観の多様化、地球環境保護に対する問題意識の高まりなどによるリスクと機会への対応は、将来の持続可能性に関わる大きな課題となるものと認識しております。

2030年のありたい姿を示す「グループミッション2030」のもと、大きな社会変革に柔軟に対応し、イノベーションの創出により、人と社会に貢献する持続可能なビジネスモデルの構築をめざしてまいります。

①国内飲料事業のイノベーション

当社グループのコアビジネスである国内飲料事業は、創業来、「お客様の求めるおいしさ」を「お客様にとって利便性の高い身近な場所」にお届けする独自のビジネスモデルによって発展してまいりました。業界有数の自販機網と、直販と共栄会によって一体的に運営する品質の高いオペレーション体制は、当社グループの大きな資産であり、キャッシュ・フローの源泉ともなっております。

コロナ禍により、消費者の行動様式は大きく変容し、在宅勤務の定着化などによる売れる場所の変化とともに、飲料業界全体の自販機を通じた販売数量は大きく減少しており、業界各社の自販機チャネルに対する取り組み姿勢にも変化が生じております。

当社グループは、コロナ禍を契機とした社会変革をビジネスチャンスと捉え、非対面・非接触の無人店舗である自販機が、サステナブルな社会にとって役立つものであり続けるために、大きな環境変化にも柔軟に対応できる持続可能な自販機ビジネスモデルの構築にチャレンジしてまいります。

今後につきましては、オンライン商談を効果的に活用するインサイドセールスを交えながら、売れる場所の変化を的確に捉えた営業活動を推進し、収益性の高い自販機網の拡充を図るとともに、自販機オペレーション現場の働き方においても業界をリードする存在となるべく、最新のテクノロジーを活用したスマートオペレーション体制の構築を着実に推進することにより、自販機市場における確固たる優位性を確立してまいります。

スマートオペレーション体制の構築は、時代の変化やお客様のニーズの多様化をタイムリーに捉え、もっと身近で毎日の生活に役立つ事業へと進化するための基盤となるものと考えております。当社グループは、「グループミッション2030」の達成への取り組みを通じて、国内飲料事業がコアビジネスであり続けることをめざしてまいります。

現在のオペレーション



スマートオペレーション



②海外での事業展開の拡大

当社グループの海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業は、豊富な若年層人口を背景に高い成長ポテンシャルを有しております。短期的には、コロナ禍による影響が懸念されるものの、主力ブランドであるミネラルウォーター「Saka（サカ）」は、消費者の健康志向を背景に着実な成長を続けており、中長期的にも成長が期待できる事業と位置付けております。また、中国飲料事業につきましては、これまで日本からの輸入商品の配荷拡大に取り組み、ブランド認知度の向上に努めてまいりましたが、2021年には中国での現地生産を開始することにより、収益構造の改善に取り組むこととしております。

一方、海外における戦略拠点の選択と集中の方針のもと、これまでキャッシュ・フローのマイナスが続いていたマレーシア飲料事業については、コロナ禍からの販売回復に目途が立たないと判断し、2020年10月20日をもって現地子会社の全株式を売却いたしました。

今後につきましては、海外事業セグメント全体の黒字確保を当面の目標としつつ、海外売上高の飛躍的成長の実現に向けて、海外事業戦略の再構築をすすめてまいります。

当社グループは、「グループミッション2030」の達成への取り組みを通じて、世界中に、こころとからだにいいものをお届けすることにより、グループ全体の海外売上高比率を20%以上に成長させることをめざしてまいります。



③非飲料事業での第2の柱の構築

超高齢化社会・健康長寿社会が進展する中、コロナ禍を契機とした健康・予防・衛生に対する意識の高まりも相俟って、今後、ヘルスケア関連市場は着実に成長し、飲料・食品・医薬品といった業態間の垣根は、さらに低くなっていくことが想定されます。

当社グループは、世界中のお客様の健康や生活の質の向上に貢献する商品・サービスをお届けしていくために、非飲料事業での第2の柱の構築にチャレンジしてまいります。

既存事業におきましては、国内飲料事業を担うダイドードリンク株式会社が運営するサプリメント等の通信販売が、主力商品である「ロコモプロ」を中心に高い成長を続けているほか、食品事業を担う株式会社たらみ（以下「たらみ」）は、様々な食感を自在に実現する「おいしいゼリー」を作る技術力とブランド力を大きな強みとして、着実に収益力を高めております。

成長投資といたしましては、医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社（以下「大同薬品工業」）の関東工場新設や、奈良工場への医薬品・医薬部外品等のパウチ容器入り製品の製造ライン新設など、既存事業の競争力強化に向けた設備投資を積極化しております。また、新規事業領域拡大への取り組みとして、希少疾病の医療用医薬品事業に参入すべく設立したダイドーフーマ株式会社（以下「ダイドーフーマ」）が、2021年1月に同社にとって初めてのライセンス契約を締結するなど、将来に向けた先行投資を行っております。

今後につきましては、大きな成長が期待されるヘルスケア領域の事業をさらに拡充すべく、シナジーが見込める投資機会の調査・検討を引き続きすすめてまいります。

当社グループは、「グループミッション2030」の達成への取り組みを通じて、「医療」と「食品」の垣根を越えた新たな市場を開拓し、既存事業と融合するヘルスケア領域での事業を第2の柱として構築することをめざしてまいります。

④人材をはじめとする「見えない資産」への投資

コロナ禍を契機とした社会変革により事業環境が大きく変化していく中で、お客様や社会に価値を提供し、持続的な成長を実現していくためには、イノベーションの担い手となり得る多様な人材の確保・育成と社内環境の整備が極めて重要な課題となります。

当社グループは、人材をはじめとする「見えない資産」への投資が、持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けた重要な課題であるとの認識のもと、従業員一人ひとりが心身共に健康で、最大限の力を発揮できる「ワーク・ライフ・シナジー」を実現すべく、2019年に「DyDoグループ健康宣言」を策定し、従業員自身が自らの健康への意識を高め、健康維持・増進に努めることができる環境の整備に取り組んでおります。

また、2020年6月にはグループの中核企業であるダイドードリンク株式会社において、働き方や働く時間の自由度を高め、テレワークをベースとして、従業員が自律的に業務を推進する「新たな働き方」に移行したほか、2020年9月には「副業制度」「副業受入制度」を導入するなど、ワークスタイルに対する価値観の多様化に対応するとともに、イノベーションの創出につながる多様な知見・価値観・スキルを持つ自律型のプロフェッショナル人材を確保・育成するための取り組みを推進しております。

今後につきましては、「グループミッション2030」の達成に向けて、「人的資本の確保」「将来を担う人材の育成」「人材の適正配置」の3つの観点から人材マネジメント体制の強化に引き続き取り組み、多様な価値観や能力を尊重しながら、ステークホルダーとの新たな共存共栄を推進してまいります。

グループミッション2030の達成に向けたマネジメント体制の強化

人的資本の確保

- HD機能の強化、新規事業を推進するための即戦力キャリア採用
- 将来を見据えた新卒採用の検討



将来を担う人材の育成

- 次世代幹部候補生の育成
- 海外人材の育成
- スペシャリストの育成



人材の適正配置

- グループ間での異動による経営資源の最適な配置
- 外部企業への出向による新たなノウハウの蓄積



⑤グループ理念の浸透を通じたESG経営の推進

新型コロナウイルスの感染拡大や気候変動問題の深刻化などにより、事業環境の不確実性が増す中、経済・社会・環境の持続可能性に対するステークホルダーの要請は一段と高まっており、企業には社会のサステナビリティへの貢献がさらに求められています。

当社グループは、事業環境の不確実性に柔軟に対応し、中長期的な企業価値向上を実現するためには、社会のサステナビリティと企業のサステナビリティの同期化が必要であるとの認識のもと、グループ理念の浸透を通じたESG経営を推進しております。

直近の取り組みといたしましては、資源循環型社会の実現に向けて、国内飲料事業において2030年までに達成すべき3つのKPIを設定し、全社的な環境配慮活動として「LOVE the EARTH」プロジェクトをスタートさせることといたしました。

また、SDGsのめざす持続可能な社会の実現に向け、事業を通じて貢献することが当社グループのミッションであるとの認識のもと、SDGsへの取り組みを本格化すべく2021年1月に「DyDoグループSDGs宣言」を公表いたしました。この取り組みをさらに推進し、次代に向けたイノベーションを創出していくためには、従業員一人ひとりが「グループ理念」「グループビジョン」に基づく共通の価値観を持って行動し、様々なステークホルダーの皆様とのパートナーシップを推進していくことが重要な課題となります。

今後とも、共存共栄の精神のもと、ESG経営を推進し、「グループミッション2030」達成への取り組みを通じて、社会的価値と経済的価値を実現することにより、当社グループの中長期的な企業価値向上につなげてまいります。

DyDoグループSDGs宣言

私たちのグループ理念は、「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。」という考えのもと、創業以来培ってきた「共存共栄の精神」を謳っています。この共存共栄の精神は当社グループの文化そのものであり、SDGsの原則である「誰一人取り残さない」にも通じるものです。

また、私たちは2030年のありたい姿として、グループミッション2030「世界中の人々の楽しく健やかな暮らしをクリエイトするDyDoグループへ」を定めました。SDGsのめざす未来の実現に向けて、事業を通じて貢献することが私たちのミッションです。

私たちは2030年に向け、SDGsへの貢献を通じ、世界中の人々が楽しく健やかに暮らせる持続可能な社会をめざしていきます。

2021年1月

ダイドーグループホールディングス株式会社

代表取締役社長 高松 富也

## 2. 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、代表取締役社長を委員長とする「グループリスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメント体制の運用方針・計画を定めるほか、当社グループに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを特定し、リスク対策の妥当性を評価しております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によるリスクが顕在化しております。当社グループは、お客様と従業員の健康・安全を最優先に考慮し、感染拡大防止につとめております。

当連結会計年度の「グループリスク管理委員会」においては、新型コロナウイルス感染拡大による各事業セグメントへの影響と対応策を確認したほか、人材の確保・育成や海外子会社の管理・統制などの重要課題への取り組みについて協議いたしました。

### (1) 人材の確保・育成

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等に与える影響の内容等

コロナ禍を契機とした社会変革により事業環境が大きく変化していく中で、お客様や社会に価値を提供し、持続的な成長を実現していくためには、イノベーションの担い手となり得る多様な人材の確保・育成と社内環境の整備が極めて重要な課題であると認識しております。当社グループの各事業は、労働集約型産業の側面を持ち、国内飲料事業では自販機オペレーションを担う人材、医薬品関連事業や食品事業では製造工場のオペレーションを担う人材によって支えられていることから、日本国内の人口動態の変化による労働力不足への対応は、将来の持続可能性にも関わる大きな課題となっております。

また、当社グループの成長戦略を推進していくためには、事業領域の拡大に応じた高度な専門性や経験を有する人材や、イノベーションを創出することのできる多様な知見・スキル・価値観を有する人材を確保・育成していく必要がありますが、今後の社会情勢や雇用環境の変化により、相応しい人材を継続的に採用することが困難になる場合、既存事業における売上確保や成長戦略の推進に支障が生じるなど、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

近年、人々のワークスタイルに対する価値観の多様化が進行し、働き方に対するニーズも大きく変化していることから、当該リスクが顕在化する可能性は常に認識しておく必要があります。

当社グループでは、これらのリスクの低減を図るため、「人的資本の確保」「将来を担う人材の育成」「人材の適正配置」の3つの観点から人材マネジメント体制の強化を図っております。また、健康経営の推進により、従業員自身が自らの健康への意識を高め、健康維持・増進に努めることができる環境の整備に取り組むとともに、従業員が自律的に業務を推進する「新たな働き方」への移行や、「副業制度」「副業受入制度」の導入など、ワークスタイルに対する価値観の多様化に対応するとともに、イノベーションの創出につながる多様な知見・価値観・スキルを持つ自律型のプロフェッショナル人材を確保・育成するための取り組みを推進しております。

### (2) 海外子会社の管理・統制

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等に与える影響の内容等

当社グループは、海外での事業展開の拡大を「グループミッション2030」の基本方針に掲げ、グループ全体の海外売上高比率を20%以上に成長させることをめざしております。

海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業の足元の事業環境は、為替変動による輸入原材料価格の高騰や、新型コロナウイルス感染拡大による消費への影響に留意が必要な状況にあるものの、主力ブランドであるミネラルウォーター「Saka(サカ)」は、消費者の健康志向を背景に着実に成長を続けており、中長期的にも成長が期待されております。一方、トルコ飲料事業に係るのれん及び商標権は、当該株式取得に係る取得原価と比較すると相対的に多額となっており、将来の環境変化等により、期待されるメリットをもたらさず著しい企業価値の減価がある場合には、減損損失が計上される可能性があります。

また、海外における事業展開には、各国の法令・制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・商習慣の違いや為替レートの変動をはじめとした様々なリスクが存在します。事前に想定できなかった問題の発生やこれらのリスクに対処できないことなどにより、事業展開が困難になった場合や投資回収となった場合には、減損損失や事業撤退損失等が発生する可能性があるほか、中長期的な海外事業戦略の推進にも支障が出るなど、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当社グループは、「グループミッション2030」の達成に向けて、海外での事業展開の拡大に取り組む方針であることから、当該リスクが顕在化する可能性を常に認識しておく必要があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、持株会社の海外事業統括部が海外子会社を管理・統括する体制とし、海外事業セグメント全体の黒字確保を当面の目標としながら、海外事業戦略の再構築を進めてまいります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が続く状況下においては、海外への渡航に一定の制約があり、持株会社の監査部による現地監査の実施が困難であることなど、海外子会社の管理・統制については、工夫の余地があるものと認識しております。当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、持株会社の監査部に対する第三者の評価結果に基づき、優先順位を定めながら、監査体制の強化を図ってまいります。

### (3) 企業買収及び事業・資本提携

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等に与える影響の内容等

当社グループは、非飲料事業での第2の柱の構築を「グループミッション2030」における基本方針に掲げ、企業買収及び事業・資本提携などの戦略的投資も事業拡大を加速するための有効な手段として、その可能性を常に検討しております。しかしながら、有効な投資機会を見出せない場合や、当初期待した戦略的投資効果を得られない場合には、成長戦略の推進に支障が生じるなど、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、企業買収等により新規事業領域・新規市場へ参入する場合には、その事業・市場固有のリスクが新たに加わる可能性があります。

企業買収等に当たっては、対象企業の事業計画や財務内容、契約関係等についての詳細な調査を行い、十分にリスクを検討することとしておりますが、事前に把握できなかった問題の発生や事業展開が計画どおり進まない場合、のれんなどの固定資産の減損処理を行う必要性が生じる等により、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当社グループは、「中期経営計画2021」の投資戦略において、ヘルスケア領域におけるM&Aなどの戦略投資にも積極的に取り組む方針としていることから、当該リスクが顕在化する可能性を常に認識しておく必要があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、取締役会の実効性評価を毎年1回実施し、その評価結果をふまえて、取締役会のモニタリング機能の実効性をさらに高めるなど、迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みであるコーポレート・ガバナンスの継続的改善に向けた取り組みをすすめております。

### (4) 自販機チャネルへの集中・依存

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等に与える影響の内容等

当社グループのコアビジネスである国内飲料事業は、日本国内における自販機の普及の歴史とともに発展してまいりました。地域に根差した営業活動を展開することにより、業界有数の自販機網と品質の高いオペレーション体制を構築し、当連結会計年度において、国内飲料事業における自販機チャネルの売上比率は80%超となっており、業界平均を大きく上回っております。

自販機チャネルは、本来、価格安定性・販売安定性が比較的高く、収益性の高い缶コーヒーを主力商材として、安定的なキャッシュ・フローを確保することが可能ですが、近年、自販機オペレーションを担う人手不足の問題などもあり、自販機市場全体の総台数は減少に転じております。また、コロナ禍により、消費者の行動様式は大きく変容し、在宅勤務の定着化などによる売れる場所の変化とともに、飲料業界全体の自販機を通じた販売数量は大きく減少するなど、市場環境は大きく変化しており、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

自販機チャネルの収益構造は、限界利益率が高い一方で、売上高に対する固定費の比率も比較的高く、国内飲料事業の中で売上構成比の高い自販機チャネルの減収は、グループ全体の営業利益の減少にもつながりやすいことから、当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

一方、コロナ禍を契機として、業界各社の自販機チャネルに対する取組み姿勢には変化が生じていることから、当社グループは、これらのリスクをビジネスチャンスへと転換すべく、売れる場所の変化を的確に捉えた営業活動を推進し、収益性の高い自販機網の拡充を図ってまいります。また、自販機オペレーション現場の働き方においても業界をリードする存在となるべく、最新のテクノロジーを活用したスマートオペレーション体制の構築を着実に推進することにより、自販機市場における確固たる優位性を確立してまいります。

(5) 業界における市場競争

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等に与える影響の内容等

日本国内の清涼飲料業界の市場環境は、今後さらに進展する少子高齢化の影響により、中長期的には大きな成長を見込みにくい状況の中で、業界各社はマーケティングを積極化し、容器やデザイン面にも工夫をこらした多種多様なコンセプトの新商品を相次いで発売しております。なかでも、新しいタイプのペットボトル入りコーヒーの登場は、業界各社にとって収益性の高いコーヒー飲料の市場環境を大きく変化させるものとなりました。

コロナ禍を契機とした在宅勤務の定着化などによる消費者の行動変容により、自販機やコンビニエンスストアを通じた販売数量が大きく減少し、飲料市場全体の販売数量も前年実績を大きく下回って推移するなど、飲料業界各社は大きな影響を受けております。また、流通チェーン各社も事業環境の変化に対応すべく、店舗の付加価値を追求するなど、他業態との差別化や独自性を訴求した販売方針への転換を図っております。このような状況に対応するため、飲料業界各社は、価格面・販促面での提案を強化するなど、競争環境はさらに厳しさを増しております。

当社グループの商品戦略・販売戦略・価格戦略が、このような市場環境の変化のスピードに対応できなかった場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

日本国内の清涼飲料業界の市場環境は、コロナ禍により急速に変化していることから、当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても常にあるものと認識しております。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、市場環境の変化に迅速に対応できるよう商品開発体制を強化し、「おいしさ」と「健康」を追求した商品やサービスの拡大や、自販機ロケーションの特性にあった商品ラインアップの最適化に取り組むとともに、お客様にとって付加価値の高い提案を推進する課題解決型営業により、業界における市場競争に対応してまいります。

(6) 原材料・資材の調達

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等に与える影響の内容等

当社グループの商品には、多種多様な原料・資材が使用されておりますが、中でも国内飲料事業の主要原料であるコーヒー豆は国際市況商品であり、その価格は、商品相場だけでなく為替レートの変動の影響を受けます。価格変動の影響を受けることについては、他の原材料・資材についても同様であり、特に、海外飲料事業（トルコ飲料事業）については、一部の資材調達が外貨建てであることから、トルコリラの為替レートの変動によって、その調達価格は影響を受けます。原材料・資材価格の高騰は、製造コストの上昇につながり、市場環境によって販売価格に転嫁できない場合があり、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

コーヒー豆をはじめとする原材料・資材の多くは、商品相場や為替変動の影響を受けることから、当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても常にあるものと認識しております。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、コーヒー豆については、先を見越して国内焙煎業者と取引価格を契約し、調達価格の安定化を図っているほか、他の原材料・資材についても、調達戦略の推進によるコスト最適化への取り組みをすすめております。

(7) 生産・物流体制

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等に与える影響の内容等

当社グループのコアビジネスである国内飲料事業は、生産・物流を外部へ委託するファブレス方式とすることにより、経営資源を商品の企画・開発や自販機のオペレーションといった、お客様と直接関わる分野に集中しております。

全国の協力工場へ商品の生産を分散して委託することにより、物流コストの低減や、大規模な自然災害や洪水等により、一部地域での生産が困難になった場合でも柔軟な対応が可能な体制としておりますが、近年、生産・物流を取り巻く経営環境は、大きく変化しており、生産を委託する協力工場の設備投資計画の内容によっては、当社商品を生産できる製造ラインが減少することも懸念されます。また、人手不足やコンプライアンスの厳格化を背景とした物流の逼迫による供給リスクは、国内飲料事業、医薬品関連事業及び食品事業に共通する大きな課題であり、物流コストの大幅な上昇とともに、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

医薬品関連事業を担う大同薬品工業においては、2019年9月に、奈良工場にパウチ容器入りの指定医薬部外品の製造が可能なラインを新設（2020年2月より稼働開始）し、製造受託剤形の多様化への取り組みを進めた

ほか、2019年10月には、群馬県館林市に関東工場を新設（2020年7月より稼働開始）し、BCP対策の一環として、生産のリスク分散にも対応できる体制とするなど、将来の成長に向けた設備投資を積極化しておりますが、コロナ禍により顧客企業の販売動向は低調に推移しており、受注回復には時間を要する可能性があります。将来の環境変化等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることになった場合には、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります

・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

社会情勢の変化を背景とした物流コストの上昇リスクは、当面続くことが想定されます。当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、国内飲料事業の生産体制については委託先に関する施策の検討をすすめるほか、物流体制については、澁澤倉庫株式会社との合弁によるダイドー・シブサワ・グループロジスティック株式会社を2018年6月に設立し、物流業界との連携強化を推進しております。

医薬品関連事業におきましては、2拠点4工場での効率的な生産の実現に向けた社内体制の整備と収益改善に向けた業務内容の見直しを推進してまいります。

(8) 品質管理体制

・リスクが顕在化した場合に経営成績等に与える影響の内容等

当社グループは、安全で高品質な商品の提供のため、品質管理、鮮度管理を徹底し、万全の体制で臨んでいます。国内飲料事業においては、当社が商品企画までを行い、その仕様に基づきグループ外の協力工場に製造を委託する生産体制をとっておりますが、自社と協力工場双方での厳格な管理・検査体制で常に安全安心な製造・出荷体制を維持しております。また、自社工場を有する医薬品関連事業・食品事業では、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」、食品安全マネジメントシステムの国際規格「FSSC22000」の認証を取得し、さらなる品質向上に向けた取り組みを継続しておりますが、今後、異物混入及び品質・表示不良品の流通等が発生した場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当社グループは、品質管理体制には万全を期しており、当該リスクが顕在化する可能性は低いものの、万が一、重大な事故が発生した場合には、極めて大きな問題に発展する可能性のある重要リスクであると認識しております。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、国内飲料事業では、製造を委託している協力工場に対して、毎年、品質保証監査を実施し、製造における安全性・品質の向上と信頼関係の構築を図っております。また、医薬品関連事業を担う大同薬品工業におきましては、関東工場の新設等の設備増強とともに、品質管理体制の強化を図っております。

(9) 環境問題への対応

・リスクが顕在化した場合に経営成績等に与える影響の内容等

気候変動をはじめとする環境問題への企業の取り組み姿勢に対するステークホルダーからの評価や市場の価値観の変化は、消費者の商品・サービスの選択に大きく影響するものとなっており、気候変動抑制のため、世界的規模でのエネルギー使用の合理化や地球温暖化対策などの法令等の規制も強まっております。

また、海洋プラスチック問題は世界的な共通課題であるとの認識が急速に高まっており、容器包装における対応は、飲料・食品業界共通の大きな課題ともなっております。

これらの規制強化や、容器包装等に対する取組みへの対応費用の増加等により、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、気候変動に起因する水資源の枯渇、コーヒーをはじめとする原材料への影響、大規模な自然災害による製造設備の被害などのサプライチェーンに関わる物理的リスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

海洋プラスチック問題をはじめとする地球環境に対する問題意識の高まりは、世界的な潮流であり、気候変動を契機に起因した自然災害の激甚化傾向も高まっていることから、当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、2020年度より代表取締役社長を委員長とする「グループESG委員会」を設置しております。ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点から中長期的な事業環境の変化による課題を整理し、「グループリスク管理委員会」との連携のもと、ESG経営を推進しております。

(10) 希少疾病の医療用医薬品事業への参入

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等に与える影響の内容等

当社グループは、成長性の高いライフサイエンス分野をはじめとするヘルスケア関連市場を次なる成長領域と定め、その中でも希少疾病と呼ばれる国内患者数が5万人未満の難病に着目し、2019年1月に、ダイドーフーマ株式会社を設立いたしました。希少疾病の医療用医薬品事業のビジネスモデルは、さまざまなフィールドのパートナーとの協業、提携をベースとしており、希少疾病治療に関わる創薬シーズに関する提携や開発候補品のライセンスイン、特に日本における独占的な製造販売権の獲得によって、開発・承認取得を行います。臨床開発業務に関してはCRO (ContractResearchOrganization)、医薬品製造に関してはCMO

(ContractManufacturingOrganization) などの外部機関を活用いたします。

ダイドーフーマ株式会社は、世界のバイオベンチャーが開発した新薬候補を、導入・開発・承認取得して、一刻も早く患者様にお届けすべく事業展開をすすめてまいります。事業基盤が安定するまでの先行投資期間においては、継続的に営業損失を計上し、キャッシュ・フローはマイナスが続くことから、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内臨床開発の過程において予見できない事由により医療用医薬品の開発を中止した場合や、わが国の医療保険制度における薬価基準が想定を超えて大幅に引き下げられた場合には、投資コストの回収が困難となり、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

希少疾病の医療用医薬品事業は、一定の先行投資が必要な事業であることから、当面の間、営業損失の計上が続くことを想定しており、ライセンス契約に伴う一時金や開発マイルストーンに応じた費用の発生などにより、その計上時期や金額規模によっては、当社グループの期間損益の変動要因となる可能性があります。また、新薬開発には不確実性が伴うことから、開発の延長や中止の判断を行う可能性や、想定どおりの内容で薬事承認がおりない又は薬事承認に想定以上の時間を要する可能性も否定できません。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、投資判断に高度な専門知識を要する案件について、客観的な立場から評価・助言を行う仕組みとして、社外取締役・社外監査役とは異なる社外有識者によって構成するアドバイザリーボードを代表取締役社長の諮問機関として設置しております。また、取締役会の監督機能の強化を図るべく、2021年4月16日開催予定の第46回定時株主総会には、医薬品業界における豊富な知識と経験を有する独立社外取締役候補者の選任を上程いたします。希少疾病の医療用医薬品事業における投資対象については、海外ですでに相応の開発が進行している案件などに絞り込むとともに、複数のパイプラインの開発を手掛けていくことにより、事業基盤の構築を図っていく方針であります。

なお、希少疾病の医療用医薬品事業には、医薬品医療用機器法等の関連法規による厳格な規制があります。また、知的財産権や研究開発にかかるリスクのほか、製造物責任や副作用などのリスクがあることを常に認識しておく必要があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、医薬品業界の経験を長く積んだ、事業開発、新薬開発、薬事、メディカルアフェアーズ、そして承認取得後の体制を含めたエキスパート人材を整えるとともに、外部の有識者、機関、企業等の協力や支援を仰ぎながら、事業運営を推進してまいります。

(11) その他のリスク

上記以外にも事業活動をすすめていく上において、経済情勢の変化、法規制等の外部要因によるリスクのほか、顧客情報管理やコンプライアンスに関するリスクなど、様々なリスクが当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、こうしたリスクを回避、またはその影響を最小限に抑えるため、リスク管理体制の強化に取り組んでおります。当社グループを取り巻くリスクを可視化し、発生時の影響を最小限に抑えるための対策を強化すべく、毎年、リスクの影響度・発生可能性を分析した「リスクマップ」を作成し、環境の変化に応じた重要リスクを決定・対策を講じることにより、リスクマネジメントを推進しております。

なお、直近では、新型コロナウイルスの感染再拡大により、再び経済が停滞するリスクに十分注意が必要な状況にあります。ワクチンの普及による効果が期待されているものの、新型コロナウイルス感染症の終息時期の見通しは不透明であり、当社グループの経営成績等へ重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度末時点において、新型コロナウイルス感染拡大により想定される主な影響と対応策は以下のとおりであります。

	想定される主な影響	今後の対応策
国内飲料事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年4月～5月をボトムとして、販売は緩やかな回復基調で推移も、2021年1月の緊急事態宣言による影響を懸念。</li> <li>・在宅勤務の定着や消費者の行動変容により、自販機市場は大きく変化することが想定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自販機展開の強化を図るとともに、スマートオペレーション体制の構築により、市場の変化に柔軟に対応できる持続可能な自販機ビジネスモデルの確立をめざす。</li> </ul>
海外飲料事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トルコ飲料事業の販売は感染の再拡大による行動制限により、販売への影響が懸念される。利益面では、為替変動による原材料高騰に対し、価格転嫁が難しい可能性。</li> <li>・感染の再拡大により、イギリス、ロシアへの輸出の本格化には、時間を要する状況。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外における戦略拠点の選択と集中の方針のもと、2020年10月をもってマレーシア飲料事業から撤退。海外飲料事業セグメント全体の黒字確保を当面の目標とし、海外における事業戦略の再構築を図る。</li> </ul>
医薬品関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客企業の販売動向は、低調に推移。2021年1月の緊急事態宣言による影響も懸念され、受注回復には時間を要する状況。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良工場に新設したパウチラインは2020年2月、関東工場は2020年7月よりそれぞれ稼働を開始。2拠点4工場での効率的な生産の実現に向けた社内体制の整備と収益改善に向けた業務内容の見直しを推進する。</li> </ul>
食品事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・量販店向けの販売は引き続き堅調ながら、コンビニエンスストア向けの販売は減少が続く可能性。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフスタイルの変化に対応した商品開発や、生産性向上への取り組みを引き続き進め、さらなる収益力強化をめざす。</li> </ul>



3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要は、以下のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

〈連結経営成績〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度		
		実績	増減率 (%)	増減額
売上高	168,256	158,227	△6.0	△10,029
営業利益	2,893	5,602	93.6	2,708
経常利益	2,857	5,727	100.5	2,870
親会社株主に帰属する当期純利益	1,778	3,204	80.1	1,425

〈セグメント別概況〉

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失 (△)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
国内飲料事業	121,203	115,536	△5,667	3,948	7,110	3,161
海外飲料事業	16,004	12,191	△3,813	△306	△175	130
医薬品関連事業	11,097	10,324	△773	210	△425	△636
食品事業	20,643	20,900	256	464	946	481
その他	—	—	—	△148	△317	△168
調整額	△693	△725	△31	△1,275	△1,536	△261
合計	168,256	158,227	△10,029	2,893	5,602	2,708

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(単位：%)

	セグメント利益率			セグメントROA		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
国内飲料事業	3.3	6.2	2.9	7.9	14.0	6.2
海外飲料事業	△1.9	△1.4	0.5	△2.1	△1.4	0.7
医薬品関連事業	1.9	△4.1	△6.0	1.0	△2.0	△3.0
食品事業	2.3	4.5	2.3	2.6	5.0	2.4

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられます。先行きについては、感染拡大防止策を講じる中で、持ち直しの動きが続くことが期待されておりますが、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意が必要であるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、お客様に安全・安心な商品をお届けする社会的役割を果たすべく、感染拡大防止と安全衛生管理を徹底しつつ、商品の安定供給に取り組むとともに、2030年のありたい姿を示す「グループミッション2030」の実現に向けた3カ年の行動計画「中期経営計画2021」を引き続き推進してまいりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大による事業環境の変化に柔軟に対応し、当社グループのコアビジネスである国内飲料事業においては、従業員が自律的に業務を推進する「新たな働き方」による生産性向上効果とともに、新規設置促進と引上げ抑止の営業活動により、自販機設置台数は増加傾向を維持するなど、自販機ビジネスの基盤強化と業績回復に向けた着実な成果も見えはじめております。

当連結会計年度の経営成績は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による売上面への影響は大きくあったものの、利益面につきましては、売上総利益率の改善や、自販機にかかる減価償却費などのコスト低減効果により、一定の水準を確保することができました。

なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

①売上高

日本政府が2020年4月に発出した緊急事態宣言により、不要不急の外出を自粛する動きが拡大し、海外においても外出禁止などの行動制限措置が各国で発令されるなど、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、上期（第2四半期連結累計期間）の売上高は、前年同期比9.0%減と極めて厳しい推移となっておりますが、下期においては、経済活動の持ち直しの動きの中で、国内飲料事業の販売が回復基調となり、当連結会計年度の売上高は、1,582億27百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。

売上高の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
コ ー ヒ ー 飲 料	60,868	36.2	59,829	37.8
茶 系 飲 料	19,909	11.8	18,554	11.7
炭 酸 飲 料	11,780	7.0	10,570	6.7
ミネラルウォーター類	7,483	4.4	6,410	4.1
果 汁 飲 料	6,547	3.9	6,300	4.0
スポーツドリンク類	2,123	1.3	1,925	1.2
ド リ ン ク 類	1,290	0.8	1,074	0.7
そ の 他 飲 料	11,200	6.7	10,869	6.9
国内飲料事業計	121,203	72.0	115,536	73.0
海外飲料事業計	16,004	9.5	12,191	7.7
医薬品関連事業計	11,097	6.6	10,324	6.5
食品事業計	20,643	12.3	20,900	13.2
調 整 額	△693	△0.4	△725	△0.5
合 計	168,256	100.0	158,227	100.0

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

②営業利益

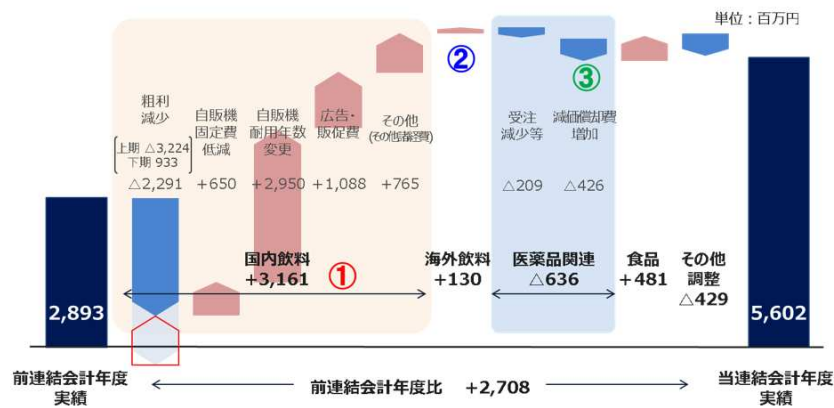
当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少により、前連結会計年度と比較して36億40百万円減少し、835億18百万円となりました。売上総利益率は、前連結会計年度の51.8%を上回り、52.8%となりました。この主な要因は、国内飲料事業における原材料価格の低減などによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、主に、国内飲料事業における広告販促にかかる費用や自販機の耐用年数変更に伴う減価償却費等の減少により、前連結会計年度と比較して63億49百万円減少し、779億16百万円となり、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、前連結会計年度の50.1%から改善し、49.2%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、56億2百万円（前連結会計年度比93.6%増）となりました。なお、営業利益は、自販機の耐用年数変更により、変更前と比較して29億50百万円増加しております。

営業利益の増減要因（前連結会計年度比）

- ▶ 国内飲料事業は、自販機の耐用年数変更や広告販促等のコスト低減により増益 ①
- ▶ 海外飲料事業はマレーシア撤退等により赤字幅縮小 ②
- ▶ 医薬品関連事業は、受注減の影響に加え、設備投資による償却負担等が増加 ③



③経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、受取配当金の増加等により、前連結会計年度と比較して1億81百万円増加し、10億84百万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度と比較して19百万円増加し、9億58百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、57億27百万円（前連結会計年度比100.5%増）となりました。なお、経常利益は、自販機の耐用年数変更により、変更前と比較して29億50百万円増加しております。

④親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、海外飲料事業（トルコ飲料事業）において償却済みの一部の機械装置の売却を行い、固定資産売却益を計上したことなどから、91百万円となりました。また、当連結会計年度の特別損失は、政策保有株式の一部について、時価が取得価額に対して大幅に下落したことから投資有価証券評価損3億32百万円を計上したことや、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行政手続の遅れにより大同薬品工業（医薬品関連事業）の関東工場の本稼働が遅延したこと、かかる期間の減価償却費等の固定費を新型コロナウイルス感染症による損失として94百万円を計上したことに加え、DyDo DRINCO Malaysia Sdn. Bhd. の全株式の譲渡に係る損失等を関係会社整理損として1億36百万円を計上したことなどにより、5億66百万円となりました。また、当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度と比較して12億98百万円増加し、21億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、32億4百万円（前連結会計年度比80.1%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、自販機の耐用年数変更により、変更前と比較して20億47百万円増加しております。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の108.00円に対し、当連結会計年度は201.31円となりました。

なお、当連結会計年度における収益及び費用の主な為替換算レートは、1トルコリラ=15.18円（前連結会計年度は19.26円）、1マレーシアリングギット25.33円（前連結会計年度は26.39円）となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
流動資産	81,968	80,336	△1,631
固定資産	81,415	77,258	△4,157
資産合計	163,383	157,594	△5,789
流動負債	55,911	38,166	△17,744
固定負債	18,261	36,818	18,556
負債合計	74,172	74,984	811
純資産合計	89,210	82,609	△6,600

当連結会計年度におきましては、社債償還資金及び国内飲料事業における設備投資（自販機）を資金使途として、第2回無担保社債（5年債・社債総額100億円）及び第3回無担保社債（10年債・社債総額100億円）を発行いたしました。また、2020年10月に償還期限を迎えた第1回無担保社債（150億円）を償還したことから、流動負債が減少し、固定負債が増加しております。また、自己株式の取得などにより、純資産が減少しております。

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の53.9%に対し51.8%となっておりますが、流動比率は前連結会計年度末の146.6%に対し210.5%、固定比率は前連結会計年度末の92.5%に対し94.7%となり、財務健全性を引き続き維持しております。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して57億89百万円減少し、1,575億94百万円となりました。

当社グループの連結財政状態の前連結会計年度末と比較した主な増減要因等は、次のとおりであります。

①ネットキャッシュ

当連結会計年度末の金融資産は、前連結会計年度末と比較して28億24百万円減少し、704億15百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の時価変動によるものであります。また、当連結会計年度末の有利子負債は、前連結会計年度と比較して32億36百万円増加し、369億49百万円となりました。その主な要因は、第2回無担保社債及び第3回無担保社債を発行し、資金調達を実施したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末のネットキャッシュ（金融資産－有利子負債）は、前連結会計年度末と比較して60億60百万円減少し、334億65百万円となりました。

②運転資本

当連結会計年度末の売上債権は、前連結会計年度末と比較して24億87百万円減少し、160億10百万円となりました。また、当連結会計年度末のたな卸資産は、前連結会計年度末と比較して3億40百万円減少し、81億3百万円となりました。

一方、当連結会計年度末の仕入債務は、前連結会計年度末と比較して24億49百万円減少し、161億74百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の運転資本（売上債権＋たな卸資産－仕入債務）は、前連結会計年度末と比較して3億78百万円減少し、79億39百万円となりました。

③有形固定資産・無形固定資産

当連結会計年度末の有形固定資産・無形固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億62百万円増加し、510億93百万円となりました。

④純資産

当連結会計年度末の株主資本は、自己株式の取得等により、前連結会計年度末と比較して16億7百万円減少し、862億55百万円となりました。

当連結会計年度末のその他有価証券評価差額金は、政策保有株式の時価変動により、前連結会計年度末と比較して30億31百万円減少し、54億77百万円となりました。また、当連結会計年度末の為替換算調整勘定は、主にトルコリラの為替変動により、前連結会計年度末と比較して16億84百万円減少し、△103億96百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して66億円減少し、826億9百万円となりました。

連結貸借対照表の主な増減

- ▶ 有利子負債の増加の主な要因は、総額200億円の社債の発行(2020年10月に社債償還150億円)
- ▶ 自己株式取得等により純資産が減少

前連結会計年度末		当連結会計年度末	
(単位:百万円)		(単位:百万円) 下段数値は前年比増減	
金融資産 <sup>※1</sup>	73,240	70,415 △2,824	36,949 3,236
有利子負債 <sup>※2</sup>	33,713	16,174 △2,449	82,609 △5,600
仕入債務	18,623	16,174	
其他	21,835	21,860 24	
売上債権	18,497	16,010 △2,487	
たな卸資産	8,444	8,103 △340	
有形固定資産・無形固定資産	50,831	51,093 262	
其他	12,369	11,970 △399	
資産計	163,383	157,594 △5,789	157,594 △5,789
負債純資産合計	163,383	157,594 △5,789	157,594 △5,789
純資産	89,210	82,609 △6,601	

※1:現金及び預金、有価証券、投資有価証券(関係会社株式を除く)、長期性預金  
 ※2:短期/長期借入金、短期/長期リース負債・債務、社債、長期預り保証金

〈キャッシュ・フローの状況〉

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,495	12,540	1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,472	△7,635	7,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,099	△2,329	1,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△141	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,163	2,433	10,597
現金及び現金同等物の期首残高	38,413	30,253	△8,159
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	3	—	△3
現金及び現金同等物の期末残高	30,253	32,687	2,433

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して24億33百万円増加し、326億87百万円となりました。

この主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローが改善したことや、有形・無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって生じた環境変化に柔軟に対応し、「中期経営計画2021」に定める基本方針のもと、将来への基盤作りを着実に推進いたしました。

特に、すべての事業の基盤となる「人材戦略」につきましては、従業員が自律的に業務を推進する「新たな働き方」への移行や「副業制度」「副業受入制度」の導入など、ワークスタイルに対する価値観の多様化に対応するとともに、イノベーションの創出につながる多様な知見・価値観・スキルを持つ自律型のプロフェッショナル人材を確保・育成するための環境整備とチャレンジする企業風土の醸成に注力いたしました。

「中期経営計画2021」の2年目である当連結会計年度の主な成果と課題は、以下のとおりと認識しております。

■収益改善を軸とする施策によるキャッシュ・フローの最大化

- 〈成果〉 食品事業の収益力向上  
サプリメント等の通信販売の高い成長  
国内飲料事業のキャッシュ・フロー改善への道筋の明確化
- 〈課題〉 自販機市場における確固たる優位性の確立に向けた自販機展開強化  
スマートオペレーションの全社展開の実行（ダイドービバレッジサービス）

■海外事業における戦略拠点の選択と集中

- 〈成果〉 海外飲料事業セグメント全体の黒字化に目途
- 〈課題〉 中国飲料事業の黒字転換  
次なる成長に向けた海外事業戦略の再構築

■「グループミッション2030」の実現に向けた成長投資

- 〈成果〉 大同薬品工業（医薬品関連事業）のパウチライン、関東工場の稼働開始  
希少疾病の医療用医薬品事業における初のライセンス契約締結
- 〈課題〉 新たな投資機会の調査検討

「中期経営計画2021」のガイドラインと当連結会計年度の経営成績等を比較すると以下のとおりとなります。

中期経営計画2021のガイドラインと2021年1月期実績

▶ 自販機ビジネスの基盤強化によりキャッシュ・フロー創出力の回復を図る

ガイドライン		前連結会計年度 実績	当連結会計年度 実績
売上高	・ 既存事業のオーガニックな成長 + 新規M&A	1,682億円	1,582億円
営業利益率	・ 既存事業の営業利益率（3%） - 投資戦略コスト + 新規M&A ・ 海外飲料事業の黒字化	1.7%	3.5%
キャッシュ・フロー（CF）	・ 既存事業から創出される営業CF ・ 既存事業にかかる通常の設備投資	400億円以上 280億円程度	営業CF 114億円 累計営業CF 240億円
	・ 既存事業への成長投資	120億円程度	設備投資額 165億円* 累計設備投資額 250億円
投資戦略	・ ヘルスケア領域における新規M&A投資	300億円程度	—
	・ 希少疾病の医療用医薬品事業の立ち上げ	30億円程度	—
株主還元	・ 安定的な配当による株主還元の実現	1株当たり 60円	1株当たり 60円

\*うち医薬品関連事業への成長投資（関東工場の新設と奈良工場へのパウチラインの新設）：58億円

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因につきましては、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした大きな社会変革に柔軟に対応し、2030年のありたい姿を示す「グループミッション2030」のもと、イノベーションの創出により、人と社会に貢献する持続可能なビジネスモデルの構築をめざしてまいります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

i. 国内飲料事業

当連結会計年度の国内飲料市場は、コロナ禍を契機とした消費者の行動変容により、自販機やコンビニエンスストアを通じた販売が大きく減少し、市場全体の販売数量は、前年を7%程度下回る実績となりました。コロナ禍による販売減少は、飲料業界に大きな影響を与えており、自販機に対する業界各社の取り組み姿勢にも変化が生じております。

当社グループは、このような状況の中、自販機市場における確固たる優位性の確立に向けて、2020年6月には、働き方や働く時間の自由度を高め、従業員が自律的に業務を推進する「新たな働き方」に移行したほか、自販機オペレーションの現場における働き方についても、業界をリードする存在となるべく、最新のテクノロジーを活用したスマートオペレーション体制の構築に向けた準備を着実に進めております。また、新規設置促進と引上げ抑止の営業活動により、自販機設置台数は増加傾向を維持するなど、自販機ビジネスの基盤強化に向けた取り組みは着実に進捗しております。

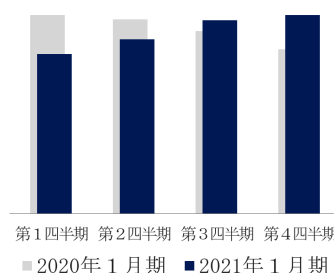
また、自販機ビジネスを“もっと身近で毎日の生活に役立つビジネスへ進化させる”という考え方のもと、自販機での顔認証決済サービスの実証実験を2020年7月より開始したほか、コロナ禍による公衆衛生意識の高まりにお応えすべく、マスクなどの公衆衛生用品の自販機での販売を2020年10月より開始するなど、時代の変化に柔軟に対応した取り組みを推進いたしました。

商品戦略といたしましては、「ダイドーブレンドコーヒーオリジナル」発売45周年を記念して、TVアニメ「鬼滅の刃」とコラボした「ダイドーブレンドコーヒーオリジナル」「ダイドーブレンド絶品微糖」「ダイドーブレンド絶品カフェオレ」を2020年10月5日より期間限定で発売いたしました。「鬼滅の刃」は、アニメ映画の記録的なヒットなど社会現象とも呼ばれるほどの巨大ブームとなり、当社の主力商品である缶コーヒーの活性化とユーザー層拡大につながる大きな効果を得ることができました。

当連結会計年度は、日本政府が2020年4月に発出した緊急事態宣言に伴う外出自粛の動きなどにより、特に上期において、自販機チャネルの売上に大きな影響がありました。下期以降は、コーヒー飲料の販売が「鬼滅の刃」とのコラボ効果により大きく伸長するなど、販売は回復基調となりました。また、健康志向の高まりに対応したサプリメントなどの通信販売は、主力商品である「ロコモプロ」を中心に高い成長を続けております。

利益面につきましては、コーヒー飲料の販売構成比上昇や原材料価格の低減などにより売上総利益率が改善したほか、広告販促にかかる費用や自販機にかかる減価償却費の減少、諸経費のコストコントロール効果などにより、販売費及び一般管理費が大きく減少し、大幅な増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の国内飲料事業の売上高は、1,155億36百万円（前連結会計年度比4.7%減）、セグメント利益は、71億10百万円（前連結会計年度比80.1%増）となりました。



各期末時点の自販機設置台数の推移イメージ



人気アニメとのコラボ商品で下期のコーヒー飲料の販売が伸長（画像は通常品のパッケージ）



通信販売の好調な売上が牽引する主力商品「ロコモプロ」

ii. 海外飲料事業

当社グループは、「中期経営計画2021」の重点戦略に、海外飲料事業の黒字化に向けた戦略拠点の見直しを掲げ、改革への取り組みをすすめております。

海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコの飲料市場は、豊富な若年層人口を背景に高い成長ポテンシャルを有しており、消費者の健康志向の高まりも相俟って、中長期的にも大きな伸びが見込める有望な市場と位置付けておりますが、直近では、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済の減速や、トルコリラの急速な為替変動による原材料価格の高騰に十分留意する必要がある状況となっております。

トルコ飲料事業は、このような状況の中、ミネラルウォーター「Saka (サカ)」、炭酸飲料「Çamlıca (チャムリジャ)」「Maltana (モルタナ)」などの主力ブランドに経営資源を集中することにより、トルコ国内における着実な成長をめざすとともに、輸出取引比率の拡大により収益の安定化を図る方針のもと体制整備をすすめておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の収束の見通しは不透明であり、当初予定していたイギリスやロシアへの輸出取引の本格化には時間を要する状況にあります。



トルコ飲料事業で着実に販売が伸長するミネラルウォーター「Saka (サカ)」  
(上記はオフィス・家庭への宅配用の19リットル商品)

中国飲料事業につきましては、日本からの輸入商品の配荷拡大によるブランド認知度向上に取り組むとともに、今後の収益構造の改善に向けて「おいしい麦茶」の中国現地での生産開始に向けた準備に注力しております。

一方、マレーシア飲料事業につきましては、売上高が大きく減少し、厳しい行動規制が緩和された2020年6月以降も、販売回復によるキャッシュ・フローの改善に目途が立たない状況となっていることから、「中期経営計画2021」に定める「海外飲料事業における戦略拠点の選択と集中」の基本方針のもと、2020年10月20日をもって当社が保有するDyDo DRINCO Malaysia Sdn. Bhd.の全株式を譲渡いたしました。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受ける結果となりましたが、トルコ飲料事業については、ミネラルウォーターの需要が高く、原材料価格の高騰に対応した販売価格政策や広告宣伝費等のコストコントロール効果もあり、現地通貨ベースの営業利益は、前連結会計年度を上回る実績を確保しております(トルコリラの為替変動の影響により日本円換算では減収減益)。また、中国飲料事業は、厳しい事業環境の中、日本からの輸入商品の配荷拡大により増収を確保いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の海外飲料事業の売上高は、121億91百万円(前連結会計年度比23.8%減)、セグメント損失は、1億75百万円(前連結会計年度は3億6百万円のセグメント損失)となりました。

iii. 医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業は、医薬品・指定医薬部外品をはじめとする数多くの健康・美容等のドリンク剤の研究開発を重ね、お客様のニーズにあった製品の創造と充実した生産体制・品質管理体制を強みとして、医薬品から化粧品までの幅広い顧客基盤を有しております。近年は、受託製造企業としての圧倒的なポジションを確立すべく、奈良工場にパウチ容器入りの指定医薬部外品の製造が可能なラインを新設(2020年2月より稼働開始)し、製造受託剤形の多様化への取り組みを進めたほか、群馬県館林市に関東工場を新設(2020年7月より稼働開始)し、BCP対策の一環として、生産のリスク分散にも対応できる体制とするなど、将来の成長に向けた設備投資を積極化しております。



大同薬品工業で  
受託製造可能な容器形態

コロナ禍により、足元の受注状況は厳しい推移となっておりますが、2拠点4工場での効率的な生産の実現に向けて、取引先からの期待が高いパウチ容器入り製品などの受注拡大に注力するとともに、収益改善に向けた社内体制の整備と業務内容の見直しを推進しております。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中国市場向け美容系ドリンクの受注が減少したほか、国内向けの製品受注も取引先での在庫調整が続く、低調な推移となりました。また、関東工場や新設したパウチラインにかかる減価償却費などの固定費の増加もあり、セグメント利益が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の医薬品関連事業の売上高は、103億24百万円(前連結会計年度比7.0%減)、セグメント損失は、4億25百万円(前連結会計年度は2億10百万円のセグメント利益)となりました。



iv. 食品事業

食品事業を担うたらみは、様々な食感を自在に実現する「おいしいゼリー」を作る技術力とブランド力を大きな強みとして、フルーツゼリー市場においてトップシェアを有し、成熟する市場の中、着実に成長を続けております。

このような状況の中、たらみでは、持続的に成長し続けるために目標とする将来像を「フルーツとゼリーを通して、おいしさと健康を追求し、すべての人を幸せにします。」と定め、「たらみブランドの価値向上」「社員の成長による収益力強化」「カテゴリーの垣根を超えたビジネスモデル創出へのチャレンジ」の3つのテーマに取り組むことにより、課題となっていた収益構造の改善も着実に進捗しております。

近年、カップゼリー市場は概ね横ばいで推移し、短時間で手軽に手頃に食べたいという消費者ニーズにマッチした利便性商品であるパウチゼリー市場が継続的に成長してまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、足元の消費動向に変化が生じております。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、コンビニエンスストア向けの販売が減少しましたが、内食ニーズの高まりもあり、量販店向けの販売は堅調に推移いたしました。利益面につきましては、堅調な販売実績と多面的なコスト改善の取り組みの成果により、大幅な増益となりました。

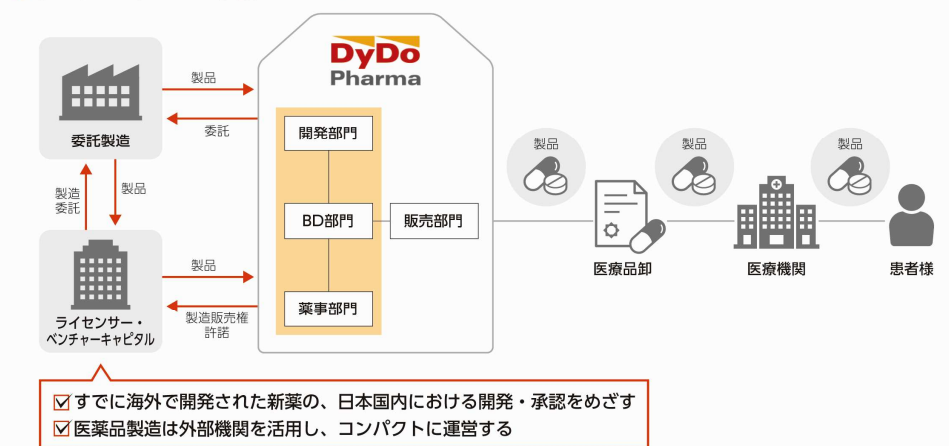
以上の結果、当連結会計年度の食品事業の売上高は、209億円（前連結会計年度比1.2%増）、セグメント利益は、9億46百万円（前連結会計年度比103.6%増）となりました。

v. その他

当社グループは、成長性の高いライフサイエンス分野をはじめとするヘルスケア関連市場を次なる成長領域と定め、希少疾病の医療用医薬品事業への新規参入に向けた新会社「ダイドーフーマ株式会社」を2019年1月21日に設立し、同年8月21日より業務を開始しております。

新会社を通じて希少疾病で苦しむ患者様に、医薬品による価値提供をすることで社会的課題の解決を図るべく、優良なパイプライン獲得に向けた活動を続けてまいりましたが、2021年1月に、希少疾病の医療用医薬品事業として初めてのライセンス契約を締結し、将来に向けた新たな第一歩を踏み出しました。

● ダイドーフーマの事業のイメージ



②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、各事業セグメントの売上高が減少し、営業キャッシュ・フローに大きな影響を与えました。特に、当社グループのキャッシュ・フローの源泉である自販機ビジネスを取り巻く市場環境は、コロナ禍を契機として大きく変化しております。

市場環境の変化をビジネスチャンスへと転換し、自販機市場における確固たる優位性を確立すべく、収益性の高い自販機網の拡充を図るとともに、最新のテクノロジーを活用したスマートオペレーション体制の構築を着実に推進することにより、キャッシュ・フロー創出力の回復を図ってまいります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの主な増減要因及びセグメント別の設備投資額等の内訳は、以下のとおりであります。

## フリー・キャッシュ・フローの主な増減

- ▶ 大型設備投資の減少により、フリー・キャッシュ・フローは改善
- ▶ EBITDAは、前年実績を下回る

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)	12,932	12,357	△575
運転資本のキャッシュ・フロー増減額	182	△312	△495
その他	△1,620	495	2,115
営業キャッシュ・フロー (a)	11,495	12,540	1,045
有形及び無形固定資産の取得による支出 (b)	△14,517	△8,130	6,387
フリー・キャッシュ・フロー (a-b)	△3,022	4,410	7,432

■ 設備投資額

単位：百万円




■ 減価償却費

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
国内飲料事業	6,853	5,949	△903	7,148	3,548	△3,599
海外飲料事業	434	1,009	574	628	517	△111
医薬品関連事業	7,466	439	△7,026	696	1,122	426
食品事業	1,252	864	△387	765	810	45
全社 (その他含む)	537	257	△279	408	383	△24
合計	16,543	8,520	△8,022	9,647	6,383	△3,263

また、当社グループの資本生産性の改善に向けましては、既存事業から創出される営業キャッシュ・フローによる各事業の成長に向けた再投資とともに、余剰資金を活用した新たな事業への戦略的投資をすすめていくことが課題であると認識しております。

## 資本効率向上への取り組み

	当連結会計年度実績	方向性	方針
売上高営業利益率	3.5%		各事業ドメインでの営業利益率の改善 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内飲料事業 6.2% → 6%</li> <li>・ 海外飲料事業 赤字 → 5%</li> <li>・ 医薬品関連事業 赤字 } 10%</li> <li>・ 食品事業 4.5%</li> </ul>
総資産回転率	1.0回		ヘルスケア領域におけるM&A投資を通じた資産効率性の改善 (余剰資金の有効活用)
財務レバレッジ	1.9倍		財務健全性・成長投資・株主還元のバランスを考慮したBSマネジメント

「中期経営計画2021」は、「グループミッション2030」の実現に向けた「基盤強化・投資ステージ」と位置付けております。投資戦略の推進にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの経営成績及び財政状態等への影響に十分注意を払いながら、定性的・定量的な投資基準をもとに、将来の成長に向けて投資すべき案件について適切な投資判断を実行してまいります。

当社グループは、中長期的な持続的成長の実現を可能とすべく、安定収益の確保及びさらなる企業価値の向上に向けて、安定的且つ健全な財務運営を行うことを基本方針としております。グループの資金は持株会社に集中させ、適切な資金配分を行うことにより、財務健全性の維持と安定経営に努めてまいります。

将来の成長に向けた戦略的事業投資の実行の他、突発的なリスク等をカバーし得る十分な自己資本の積上げを図りつつ、株主の皆さまに対しては中長期的に適正な利益還元をめざすなど、バランスのとれた健全な財務基盤の維持・構築に努めることとしております。

当社グループは、安定的且つ健全な財務運営を行うという「財務運営の基本方針」に則し、資金調達が多様化・機動性・柔軟性の確保、及び効率化実現に向け、安定した高格付けの維持・向上を経営上の重要課題として位置付けており、長期社債に関する格付を取得しております。

なお、当連結会計年度末時点の格付の状況は以下のとおりであります。

格付機関	長期発行体格付	見通し
日本格付研究所 (J C R)	A-	安定的

4. 今後の見通し

(1) 戦略的現状と見通し

2022年1月期は、「中期経営計画2021」の最終年度であり、「グループミッション2030」の実現に向けた重要な一年になるものと認識しております。自販機市場における確固たる優位性の確立に向けた「自販機展開強化拡充」と「スマートオペレーションの全社展開」に注力するとともに、すべての事業の基盤となる「人財戦略」を継続的に推進してまいります。

通期業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不透明ではあるものの、経営環境は緩やかに一定の回復に向かうこと及び従来とは異なるニューノーマルの環境を一部踏まえて策定しております。

売上高は、国内飲料事業の増収確保により、1,645億円（前連結会計年度比4.0%増）を見込んでおります。利益面につきましては、自販機網の強化拡充やスマートオペレーション体制構築にかかる費用が増加するほか、ヘルスケア領域における成長戦略の実行にかかる予算枠の設定等により、営業利益42億円（前連結会計年度比25.0%減）、経常利益43億円（前連結会計年度比24.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益26億円（前連結会計年度比18.9%減）を見込んでおります。

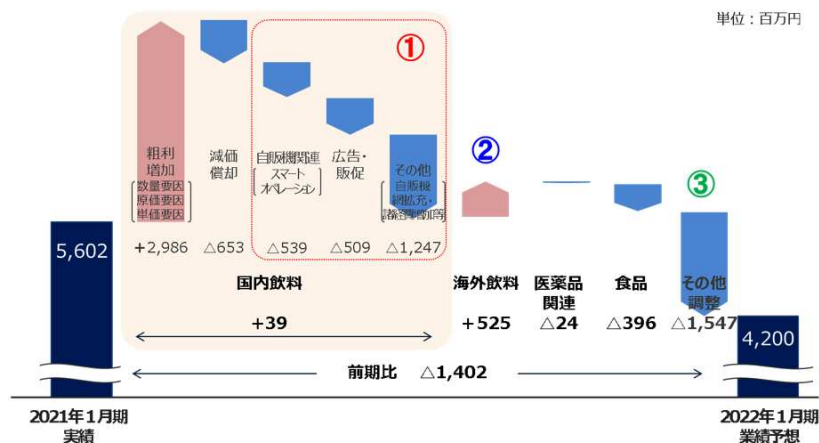
〈連結通期業績予想〉

(単位：百万円)

	2021年1月期 実績	2022年1月期 業績予想		
		業績予想	増減率 (%)	増減額
売上高	158,227	164,500	4.0	6,272
営業利益	5,602	4,200	△25.0	△1,402
経常利益	5,727	4,300	△24.9	△1,427
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,204	2,600	△18.9	△604

営業利益の増減要因 (2021年1月期実績比)

- ▶ 国内飲料事業は、自販機網拡充、スマートオペレーション構築による費用増 ①
- ▶ 海外飲料事業は、マレーシア撤退と中国事業の収益改善により黒字転換 ②
- ▶ ヘルスケア領域の成長戦略実行にかかる予算枠を設定 ③



〈セグメント別の見通し〉

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	2021年1月期 実績	2022年1月期 予想	増減額	2021年1月期 実績	2022年1月期 予想	増減額
国内飲料事業	115,536	122,400	6,863	7,110	7,150	39
海外飲料事業	12,191	10,400	△1,791	△175	350	525
医薬品関連事業	10,324	11,400	1,075	△425	△450	△24
食品事業	20,900	20,900	△0	946	550	△396
その他	—	—	—	△317	△1,050	△732
調整額	△725	△600	125	△1,536	△2,350	△813
合計	158,227	164,500	6,272	5,602	4,200	△1,402

通期業績予想においては、年間の主な為替レートを、1トルコリラ11円（前連結会計年度は15.18円）、1中国元15.38円（前連結会計年度は15.45円）として、計画を策定しております。

①国内飲料事業

国内飲料事業につきましては、収益性の高い自販機網の強化拡充に注力し、自販機設置台数を増加させることにより、自販機チャネルの増収確保をめざします。また、サプリメントなどの通信販売も引き続き高い成長が期待できることから、売上高は前連結会計年度比5.9%増の1,224億円を見込んでおります。利益面につきましては、自販機網の強化拡充やスマートオペレーション体制構築にかかる費用の増加により、セグメント利益は、71億50百万円（前連結会計年度比0.6%増）を見込んでおります。

②海外飲料事業

海外飲料事業の売上高は、前連結会計年度比14.7%減の104億円を見込んでおります。海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業は、ミネラルウォーター「Saka（サカ）」を中心に着実な成長が期待されますが、年間の為替レートを保守的に設定し、日本円換算では減収となることを見込んでおります。

利益面につきましては、トルコ飲料事業において、新型コロナウイルスの感染再拡大による販売への影響や為替変動によるコスト増などが懸念されるものの、前連結会計年度に営業損失を計上していたマレーシア飲料事業から撤退していることや、中国飲料事業の現地生産開始による収益改善効果により、海外飲料事業セグメント全体の損益は、前連結会計年度と比較して5億25百万円増加し、セグメント利益は、3億50百万円（前連結会計年度は1億75百万円のセグメント損失）を見込んでおります。

③医薬品関連事業

医薬品関連事業の売上高は、パウチ容器入り製品の受注拡大などにより、前連結会計年度比10.4%増の114億円を見込んでおります。増収効果はあるものの工場稼働に伴う費用増により、医薬品関連事業のセグメント損失は、前連結会計年度と比較して24百万円増加の4億50百万円（前連結会計年度は4億25百万円のセグメント損失）を見込んでおります。

④食品事業

食品事業の売上高は、量販店向けの販売は堅調ながら、コンビニエンスストア向けの販売が減少することが想定されることから、前連結会計年度並の209億円を見込んでおります。セグメント利益につきましては、省人化に向けた設備投資や広告宣伝の投入などにより固定費が増加することから、5億50百万円（前連結会計年度比41.9%減）を見込んでおります。

⑤その他及び調整額

希少疾病の医療用医薬品事業における研究開発費の増加や、新たなシーズの獲得にかかる費用等を見込んでおります。また、調整額につきましては、純粋持株会社である当社におけるグループ共通費の増加を見込んでおります。

(2) 利益配分の基本方針及び次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、持続的成長に必要となる内部留保と株主還元のバランスを考慮し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

次期の配当金につきましては、コロナ禍による影響が不透明ではあるものの、安定配当の維持継続の方針に沿って、1株につき中間配当30円、期末配当30円、年間配当金60円を予定しております。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

6. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月20日)	当連結会計年度 (2021年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,629	32,569
受取手形及び売掛金	18,497	16,010
有価証券	16,900	19,000
商品及び製品	6,333	5,921
仕掛品	18	12
原材料及び貯蔵品	2,092	2,170
前払費用	776	756
未収入金	4,224	3,633
その他	654	331
貸倒引当金	△159	△69
流動資産合計	81,968	80,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,022	10,485
機械装置及び運搬具(純額)	6,271	5,832
工具、器具及び備品(純額)	16,338	18,638
土地	4,304	4,369
リース資産(純額)	2,652	2,746
建設仮勘定	221	260
有形固定資産合計	40,812	42,333
無形固定資産		
のれん	4,722	4,117
その他	5,296	4,642
無形固定資産合計	10,018	8,759
投資その他の資産		
投資有価証券	24,183	19,364
長期前払費用	598	714
敷金及び保証金	1,885	1,919
退職給付に係る資産	2,603	2,781
繰延税金資産	559	341
その他	796	1,094
貸倒引当金	△42	△51
投資その他の資産合計	30,584	26,164
固定資産合計	81,415	77,258
資産合計	163,383	157,594



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月20日)	当連結会計年度 (2021年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,623	16,174
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	6,089	4,626
リース債務	769	688
未払金	9,838	10,209
未払法人税等	684	1,767
未払費用	2,270	2,123
賞与引当金	1,192	1,208
その他	1,442	1,367
流動負債合計	55,911	38,166
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	7,586	7,343
リース債務	2,051	2,227
長期預り保証金	2,215	2,062
役員退職慰労引当金	167	180
役員株式給付引当金	45	86
退職給付に係る負債	487	538
資産除去債務	639	635
繰延税金負債	4,811	3,460
その他	256	282
固定負債合計	18,261	36,818
負債合計	74,172	74,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,024	1,024
利益剰余金	85,463	87,694
自己株式	△549	△4,387
株主資本合計	87,862	86,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,509	5,477
繰延ヘッジ損益	281	116
為替換算調整勘定	△8,711	△10,396
退職給付に係る調整累計額	41	150
その他の包括利益累計額合計	120	△4,651
非支配株主持分	1,227	1,005
純資産合計	89,210	82,609
負債純資産合計	163,383	157,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)	当連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)
売上高	168,256	158,227
売上原価	81,097	74,708
売上総利益	87,159	83,518
販売費及び一般管理費	84,265	77,916
営業利益	2,893	5,602
営業外収益		
受取利息	213	180
受取配当金	337	486
持分法による投資利益	7	16
その他	344	400
営業外収益合計	902	1,084
営業外費用		
支払利息	245	200
社債発行費	—	105
為替差損	191	319
投資有価証券評価損	136	66
固定資産除却損	164	111
その他	200	155
営業外費用合計	938	958
経常利益	2,857	5,727
特別利益		
固定資産売却益	458	70
投資有価証券売却益	—	20
特別利益合計	458	91
特別損失		
災害による損失	40	2
減損損失	171	—
投資有価証券評価損	—	332
関係会社整理損	176	136
割増退職金	257	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	94
特別損失合計	645	566
税金等調整前当期純利益	2,670	5,252
法人税、住民税及び事業税	1,177	1,912
法人税等調整額	△375	188
法人税等合計	801	2,100
当期純利益	1,868	3,151
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	89	△52
親会社株主に帰属する当期純利益	1,778	3,204

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)	当連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)
当期純利益	1,868	3,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,168	△3,029
繰延ヘッジ損益	64	△165
為替換算調整勘定	△981	△1,850
退職給付に係る調整額	91	109
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	△4,994	△4,937
包括利益	△3,126	△1,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,146	△1,567
非支配株主に係る包括利益	20	△218

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,027	85,212	△553	87,611
会計方針の変更による累積的影響額			△44		△44
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,924	1,027	85,167	△553	87,566
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
親会社株主に帰属する当期純利益			1,778		1,778
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
連結範囲の変更に伴う調整額			△489		△489
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	295	3	296
当期末残高	1,924	1,024	85,463	△549	87,862

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,677	216	△7,744	△50	5,099	1,229	93,940
会計方針の変更による累積的影響額						△4	△49
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,677	216	△7,744	△50	5,099	1,224	93,890
当期変動額							
剰余金の配当							△994
親会社株主に帰属する当期純利益							1,778
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
連結範囲の変更に伴う調整額			△53		△53	1	△540
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,168	64	△913	91	△4,925	1	△4,924
当期変動額合計	△4,168	64	△966	91	△4,979	3	△4,679
当期末残高	8,509	281	△8,711	41	120	1,227	89,210

当連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,024	85,463	△549	87,862
当期変動額					
剰余金の配当			△973		△973
親会社株主に帰属する当期純利益			3,204		3,204
自己株式の取得				△3,911	△3,911
自己株式の処分				73	73
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,230	△3,837	△1,607
当期末残高	1,924	1,024	87,694	△4,387	86,255

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,509	281	△8,711	41	120	1,227	89,210
当期変動額							
剰余金の配当							△973
親会社株主に帰属する当期純利益							3,204
自己株式の取得							△3,911
自己株式の処分							73
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,031	△165	△1,684	109	△4,771	△221	△4,993
当期変動額合計	△3,031	△165	△1,684	109	△4,771	△221	△6,600
当期末残高	5,477	116	△10,396	150	△4,651	1,005	82,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)	当連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,670	5,252
減価償却費	9,647	6,383
のれん償却額	392	372
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96	36
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	44
受取利息及び受取配当金	△550	△666
支払利息	245	200
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△16
災害損失	40	2
減損損失	171	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	94
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	332
売上債権の増減額 (△は増加)	767	1,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	232	53
仕入債務の増減額 (△は減少)	△817	△1,746
未払金の増減額 (△は減少)	27	650
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,219	154
その他の負債の増減額 (△は減少)	982	370
小計	12,741	12,901
利息及び配当金の受取額	554	666
利息の支払額	△191	△179
災害損失の支払額	△21	△2
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	△13
法人税等の支払額	△1,588	△832
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,495	12,540
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,855	△9,368
定期預金の払戻による収入	9,776	9,902
有価証券の取得による支出	△14,500	△16,400
有価証券の売却及び償還による収入	13,600	16,800
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,517	△8,130
有形固定資産の売却による収入	672	154
投資有価証券の取得による支出	△1,617	△1,155
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,127	721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△145
関係会社株式の取得による支出	△111	-
その他	△47	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,472	△7,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)	当連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	52	-
短期借入金の返済による支出	△105	-
長期借入れによる収入	5,000	5,052
長期借入金の返済による支出	△7,114	△6,732
リース債務の返済による支出	△935	△831
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	-	△15,000
配当金の支払額	△994	△973
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	-
自己株式の取得による支出	△0	△3,911
自己株式の売却による収入	-	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,099	△2,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,163	2,433
現金及び現金同等物の期首残高	38,413	30,253
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-
現金及び現金同等物の期末残高	30,253	32,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はダイドドリニコ(株)、ダイドビバレッジサービス(株)、ダイドビジネスサービス(株)、大同薬品工業(株)、(株)たらみ、(株)旬の季、(株)ダイドビバレッジ静岡、ダイドウエストベンディング(株)、(株)ダイドドリニコサービス関東、ダイド光藤ビバレッジ(株)、上海大徳多林克商貿有限公司、DyDo DRINCO RUS, LLC、Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş.、DyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.、Mavidağ Gıda Pazarlama Sanayi ve Ticaret İthalat İhracat A.Ş.、DyDo DRINCO UK Ltd及びダイドファーマ(株)の18社であります。

ダイド光藤ビバレッジ(株)は、当連結会計年度において、新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

また、DyDo DRINCO Malaysia Sdn. Bhd. は、当連結会計年度に株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

なお、PT.Tarami Aeternit Foodは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はダイド・タケナカビバレッジ(株)、ダイド・タケナカベンディング(株)、(株)秋田ダイド、(株)群馬ダイド、ダイド・シブサワ・グループロジスティクス(株)及びダイドベンディング近畿(株)の6社であります。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法を適用していない非連結子会社(PT.Tarami Aeternit Food)及び持分法を適用していない関連会社(塔啦蜜(青島)食品有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダイドビバレッジ静岡及び(株)ダイドドリニコサービス関東の決算日は11月20日であります。

また、ダイドウエストベンディング(株)及びダイド光藤ビバレッジ(株)の決算日は10月31日であります。

なお、(株)たらみ、(株)旬の季、上海大徳多林克商貿有限公司、DyDo DRINCO RUS, LLC、Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş.、DyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.、Mavidağ Gıda Pazarlama Sanayi ve Ticaret İthalat İhracat A.Ş.及びDyDo DRINCO UK Ltdの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法



- ③ たな卸資産  
 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
     商品  
         移動平均法  
         製品・原材料  
         総平均法  
         ただし、一部の連結子会社については移動平均法  
     貯蔵品  
         最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法  
 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
 ただし、工具、器具及び備品のうち、自動販売機については、経済的使用可能予測期間を勘案した期間（10年）を耐用年数としております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法  
 商標権及び顧客関連資産は経済的耐用年数に基づいて償却しております。  
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 役員株式給付引当金  
 株式給付規程に基づく当社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員並びに当社の100%子会社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。  
 また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生の連結会計年度に一括処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法  
 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段・・・為替予約取引  
 ヘッジ対象・・・外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針  
 当社グループではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。
- (7) のれんの償却に関する事項  
 のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。
- (8) 繰延資産の処理方法  
 社債発行費  
 支出時に全額費用として処理しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

従来、一部の国内連結子会社は、工具、器具及び備品のうち、自動販売機については、耐用年数を5年として減価償却を行っていましたが、自動販売機の性能向上及び定期的な保守の実施等の施策の結果、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、当連結会計年度より耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

この結果、従来の方法と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,950百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社及び各対象子会社がそれぞれ定める株式給付規程に従って、業績達成度に応じて当社株式を給付します。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役等の退任時となります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

株式給付規程に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末においては544百万円、94,700株、当連結会計年度末においては541百万円、94,100株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年8月より、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「ダイドーグループホールディングス社員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行にダイドーグループホールディングス社員持株会専用信託口（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、その設定後5年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合には、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末においては840百万円、175,900株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 834百万円

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

日本国内における緊急事態宣言による不要不急の外出を自粛する動きの拡大や、海外における外出禁止などの行動制限措置が発令されるなど、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当連結会計年度の当社グループの売上高へ大きな影響を及ぼしました。

当社グループでは、連結財務諸表作成日において入手可能な情報に基づき、重要な会計上の見積りとして、のれん等の評価を実施しておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響については不透明ではあるものの、経営環境は一定の回復に向かうこと、及び従来とは異なるニューノーマルの環境となるとの仮定に基づき、会計上の見積り評価を行っております。

当該仮定は、現時点における最善の見積りであると判断していますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に飲料事業、医薬品関連事業及び食品事業を展開しております。したがって当社の報告セグメントは「国内飲料事業」、「海外飲料事業」、「医薬品関連事業」及び「食品事業」から構成されております。

「国内飲料事業」及び「海外飲料事業」は飲料（コーヒー、茶系、果汁、炭酸、ミネラルウォーター、スポーツドリンク、ドリンク剤等の飲料製品）等の製造委託・仕入・販売を行っております。

「医薬品関連事業」はドリンク剤の受託製造を行っております。

「食品事業」はフルーツゼリーの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2019年1月21日 至2020年1月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	120,976	16,004	10,641	20,633	168,256	—	—	168,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	227	—	456	10	693	—	△693	—
計	121,203	16,004	11,097	20,643	168,950	—	△693	168,256
セグメント利益又は損 失(△)	3,948	△306	210	464	4,317	△148	△1,275	2,893
セグメント資産	50,148	14,266	22,587	18,595	105,597	863	56,922	163,383
その他の項目								
減価償却費	7,148	628	696	765	9,238	0	408	9,647
のれん償却額	—	94	—	298	392	—	—	392
持分法適用会社への 投資額	603	—	—	—	603	—	—	603
減損損失	—	171	—	—	171	—	—	171
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,857	434	7,466	1,252	16,010	2	534	16,547

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、希少疾病用医薬品事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,275百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,715百万円、セグメント間取引消去1,441百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

セグメント資産の調整額56,922百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産123,317百万円、セグメント間取引消去△32,167百万円、投資と資本の相殺消去△34,159百万円、棚卸資産の調整額△28百万円及び固定資産の調整額△39百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。

減価償却費の調整額408百万円には、全社費用408百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額534百万円には、全社資産534百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2020年1月21日 至2021年1月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	115,179	12,191	9,963	20,892	158,227	—	—	158,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	356	—	361	7	725	—	△725	—
計	115,536	12,191	10,324	20,900	158,952	—	△725	158,227
セグメント利益又は損 失 (△)	7,110	△175	△425	946	7,455	△317	△1,536	5,602
セグメント資産	51,152	10,532	20,124	19,404	101,214	721	55,658	157,594
その他の項目								
減価償却費	3,548	517	1,204	810	6,081	0	383	6,464
のれん償却額	—	74	—	298	372	—	—	372
持分法適用会社への 投資額	634	—	—	—	634	—	—	634
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,951	1,009	439	875	8,275	2	255	8,533

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、希少疾病用医薬品事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,536百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,046百万円、セグメント間取引消去1,501百万円及び棚卸資産の調整額8百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

セグメント資産の調整額55,658百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産121,352百万円、セグメント間取引消去△33,180百万円、投資と資本の相殺消去△32,453百万円、棚卸資産の調整額△20百万円及び固定資産の調整額△39百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。

減価償却費の調整額383百万円には、全社費用383百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額255百万円には、全社資産255百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、特別損失「新型コロナウイルス感染症による損失」として計上した償却費が含まれております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、従来、一部の国内連結子会社は、工具、器具及び備品のうち、自動販売機については、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、自動販売機の性能向上及び定期的な保守の実施等の施策の結果、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、当連結会計年度より耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、「国内飲料事業」の当連結会計年度のセグメント利益(営業利益)は2,950百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年1月21日 至2020年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
152,070	13,099	3,086	168,256

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
37,719	3,091	0	40,812

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年1月21日 至2021年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
145,843	10,222	2,161	158,227

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
39,428	2,898	6	42,333

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年1月21日 至2020年1月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年1月21日 至2021年1月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年1月21日 至2020年1月20日）

(単位：百万円)

	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	94	—	298	—	392
当期末残高	—	997	—	3,725	—	4,722

当連結会計年度（自2020年1月21日 至2021年1月20日）

(単位：百万円)

	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	74	—	298	—	372
当期末残高	—	690	—	3,427	—	4,117



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)	当連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)
1株当たり純資産額	5,341.36円	5,224.46円
1株当たり当期純利益	108.00円	201.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年1月20日)	当連結会計年度 (2021年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,210	82,609
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,227	1,005
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,227)	(1,005)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,983	81,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) (※1)	16,472,069	15,619,618

(※1) 役員向け株式給付信託及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)の従持信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。

役員向け株式給付信託が保有する当社株式の株式数は、前連結会計年度末94,700株、当連結会計年度末94,100株であり、従持信託が保有する当社株式の株式数は、当連結会計年度末175,900株であります。

3. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)	当連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,778	3,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,778	3,204
普通株式の期中平均株式数(株) (※2)	16,471,789	15,917,913

(※2) 役員向け株式給付信託及び従持信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

役員向け株式給付信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度95,000株、当連結会計年度94,238株であり、従持信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度83,015株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年1月20日)	当事業年度 (2021年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,464	24,941
営業未収入金	420	454
有価証券	16,900	19,000
関係会社短期貸付金	4,400	5,200
未収入金	4	179
預け金	12,324	12,057
その他	11	26
流動資産合計	58,526	61,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	0
工具、器具及び備品	43	48
土地	57	57
有形固定資産合計	100	106
無形固定資産		
商標権	20	16
ソフトウェア	1,105	975
無形固定資産合計	1,126	992
投資その他の資産		
投資有価証券	19,286	15,536
関係会社株式	29,747	29,631
関係会社出資金	190	467
関係会社長期貸付金	10,042	8,155
その他	75	68
投資その他の資産合計	59,343	53,859
固定資産合計	60,570	54,958
資産合計	119,096	116,817

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年1月20日)	当事業年度 (2021年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,900	4,406
未払金	394	661
未払法人税等	234	1
未払消費税等	51	44
未払費用	13	16
預り金	4,693	5,170
流動負債合計	25,287	10,300
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	7,025	6,927
役員株式給付引当金	45	86
繰延税金負債	1,998	952
その他	43	43
固定負債合計	9,112	28,010
負債合計	34,400	38,310
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金	1,464	1,464
資本剰余金合計	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金	55,650	55,650
地域コミュニティ貢献積立金	84	130
繰越利益剰余金	19,936	19,815
利益剰余金合計	75,807	75,733
自己株式	△548	△4,386
株主資本合計	78,648	74,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,048	3,770
評価・換算差額等合計	6,048	3,770
純資産合計	84,696	78,506
負債純資産合計	119,096	116,817

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)	当事業年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)
営業収益		
ロイヤリティー収入	3,481	3,322
システム料収入	1,360	1,433
関係会社受取配当金	1,724	—
営業収益合計	6,565	4,755
営業費用	2,715	3,046
営業利益	3,850	1,709
営業外収益		
受取利息及び配当金	337	453
その他	49	50
営業外収益合計	387	504
営業外費用		
支払利息	15	12
社債利息	51	78
社債発行費	—	105
投資有価証券評価損	136	66
為替差損	—	72
その他	43	10
営業外費用合計	247	345
経常利益	3,990	1,868
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
投資有価証券評価損	—	326
関係会社出資金評価損	677	198
関係会社株式評価損	701	—
関係会社整理損	—	508
特別損失合計	1,379	1,032
税引前当期純利益	2,611	850
法人税、住民税及び事業税	641	5
法人税等調整額	△466	△54
法人税等合計	175	△49
当期純利益	2,436	899

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	74	18,503	74,365	△551	77,202
当期変動額										
地域コミュニティ貢献積立金の積立						100	△100	-		-
地域コミュニティ貢献積立金の取崩						△90	90	-		-
剰余金の配当							△994	△994		△994
当期純利益							2,436	2,436		2,436
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分									3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9	1,432	1,442	3	1,445
当期末残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	84	19,936	75,807	△548	78,648

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,104	9,104	86,306
当期変動額			
地域コミュニティ貢献積立金の積立			-
地域コミュニティ貢献積立金の取崩			-
剰余金の配当			△994
当期純利益			2,436
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,055	△3,055	△3,055
当期変動額合計	△3,055	△3,055	△1,609
当期末残高	6,048	6,048	84,696

当事業年度(自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	84	19,936	75,807	△548	78,648
当期変動額										
地域コミュニティ貢献積立金の積立						100	△100	—		—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩						△53	53	—		—
剰余金の配当							△973	△973		△973
当期純利益							899	899		899
自己株式の取得									△3,911	△3,911
自己株式の処分									73	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	46	△120	△74	△3,837	△3,912
当期末残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	130	19,815	75,733	△4,386	74,735

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,048	6,048	84,696
当期変動額			
地域コミュニティ貢献積立金の積立			—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩			—
剰余金の配当			△973
当期純利益			899
自己株式の取得			△3,911
自己株式の処分			73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,277	△2,277	△2,277
当期変動額合計	△2,277	△2,277	△6,189
当期末残高	3,770	3,770	78,506

8. 役員の変動

(1) 重任取締役候補者(2021年4月16日付予定)

氏名	現役職	選任理由
(たかまつ とみや) 高松 富也	代表取締役社長	2014年4月の社長就任以来、新たに制定したグループ理念、グループビジョンのもと、ステークホルダーの皆様様の立場を踏まえた中長期視点の経営スタンスと迅速・果断な意思決定をもって経営の舵取りを行い、強いリーダーシップを発揮しています。グループ経営を強化し、将来の成長に向けた基盤作りを着実に進めています。これらの実績を踏まえて、引き続き取締役候補者となりました。
(たかまつ とみひろ) 高松 富博	取締役会長	当社の前社長として20年間にわたり経営を担い、豊富な経験と実績を有しています。現在は取締役会長として、グループ経営におけるガバナンスなどの基盤強化、重要事項の決定や業務執行に対する監督など適切な役割を果たしています。また、当社の社会貢献活動を長年にわたり推進し、地域社会の活性化に向けた活動にも尽力しています。これらの実績を踏まえて、引き続き取締役候補者となりました。
(とのかつ なおき) 殿勝 直樹	取締役執行役員 財務部長	入社以来、長きにわたり財務に携わり、豊富な経験と実績を有しています。現在も、取締役執行役員財務部長としてグループ全体の財務基盤を盤石な体制に構築するなど、健全な会社運営に尽力し、収益性の改善に貢献しています。これらの実績を踏まえて、引き続き取締役候補者となりました。
(にしやま なおゆき) 西山 直行	取締役執行役員 経営戦略部長	経営戦略、戦略投資、海外事業、ITなどの経営全般にわたる幅広い業務に携わり、豊富な経験と実績を有しています。現在は、取締役執行役員経営戦略部長としてグループ会社を牽引し、新たな事業領域拡大への取り組みを推進しています。これらの実績を踏まえて、引き続き取締役候補者となりました。

氏名	現役職	選任理由
(もり しんじ) 森 真二	社外取締役	<p>弁護士としての豊富な経験と高度な専門知識を有しており、これまで当社社外監査役として13年間、社外取締役として7年間の職務経験をもとに、全社的なリスクマネジメントのあり方について発言するなど、独立した立場から当社経営に対する助言・提言をいただいております。これらの実績を踏まえて、引き続き社外取締役候補者としました。</p> <p>なお、同氏は過去に当社及び他社の社外役員となる以外の方法で会社経営に関与しておりませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しました。</p>
(いのうえ まさたか) 井上 正隆	社外取締役	<p>食品業界における豊富な知識や海外経験を有しており、海外でのM&amp;Aによる事業展開や海外子会社などの監査経験をもとに、当社の経営課題である海外における事業展開の加速や新規事業領域の拡大の審議において、リスクとリターンの観点について発言するなど、独立した立場から助言・提言をいただいております。取締役会の機能強化に適切な役割を果たしています。これらの実績を踏まえて、引き続き社外取締役候補者としました。</p>

(2) 新任取締役候補者 (2021年4月16日付予定)

氏名	現役職	選任理由
(くりはら みちあき) 栗原 道明	社外取締役	<p>医薬品業界における豊富な知識と経験を有しており、国内における医薬品事業での業務経験や海外現地子会社での経営経験などをもとに、当社の経営課題である海外での事業展開やヘルスケア領域における第2の柱の構築に対して、独立した立場から助言・提言をいただくことで、取締役会の監督機能をさらに強化できるものと判断いたしました。</p>

以上